

事務事業及び予算の執行実績
(令和7年度分)

港 湾 局

目 次

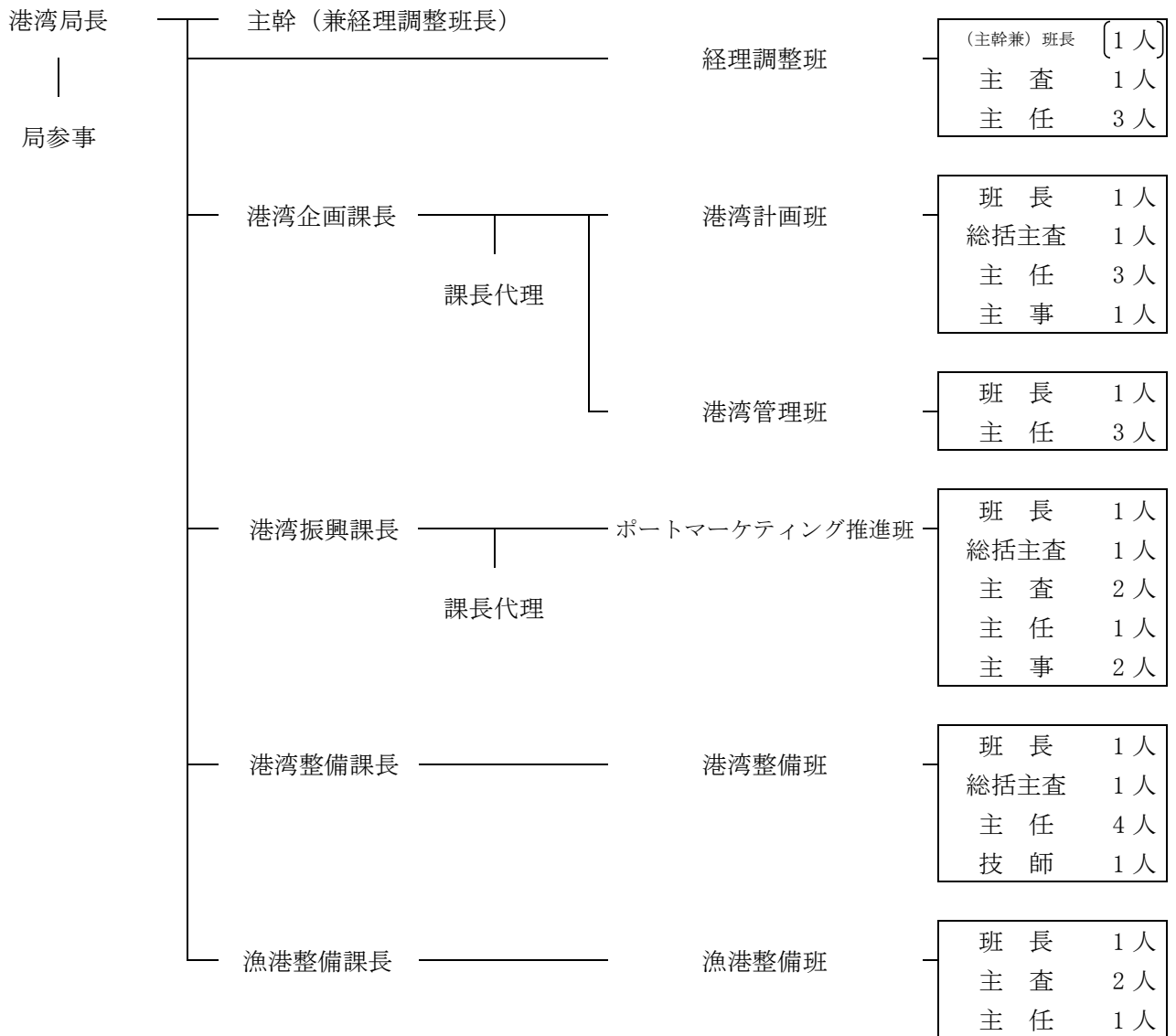
港湾局

事務事業の概要	3
組織図	3
施策の体系（総合計画）、課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）、 評価、課題及び改善	6
港湾企画課	6
港湾振興課	1 6
港湾整備課	2 0
漁港整備課	3 6
事業の根拠法令調	4 8
職員の年齢調	4 9
健康管理	5 0
職員配置調	5 1
預金調	5 2
郵券等受払調	5 2
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	5 3
委託料に関する調	5 4
補助金支出調	6 0
負担金支出調	6 2
交付金支出調	6 5
補助工事調	6 7
公有財産調	7 1
出資金調	7 2
債権（貸付金等）の管理状況調	7 3
備品・図書調	7 4
主要備品調	7 5
土木工事執行状況調	7 7
入札状況調	8 3

事務事業の概要

【港湾局】

<組織図>



(その他会計年度任用職員等)

職 名	人数
会計年度任用職員	2

職員数計 41 人

※〔 〕は含まない

< 参 考 >

静岡県の港湾施設及び漁港施設の状況

本県には、県営港湾が14港湾、県営漁港が8漁港あり、それぞれの施設の状況については次のとおりである。（令和8年4月1日現在）

1 国際拠点港湾

港 湾 名	港湾区域 面積 h a	臨港地区 面積 h a	公共岸壁係留能力	備 考
清 水 港	1,246	509	-15.0m : 2バース ～-12.0m : 10バース ～- 9.0m : 15バース ～- 4.5m : 42バース - 4.5m未満 : 4,554m	他に専用岸壁等 35バース (公共・専用 岸壁計104バ ース)

2 重要港湾

港 湾 名	港湾区域 面積 h a	臨港地区 面積 h a	公共岸壁係留能力	備 考
田子の浦港	136	123	-12.0m : 2バース ～-10.0m : 1バース ～- 9.0m : 1バース ～- 7.5m : 8バース ～- 4.5m : 13バース - 4.5m未満 : 564m	
御 前 崎 港	1,450	191	-14.0m : 1バース ～-12.0m : 2バース ～- 7.5m : 5バース ～- 4.5m : 13バース - 4.5m未満 : 1,685m	他に専用岸壁 2バース

3 地方港湾

港 湾 名	港湾区域 面積 h a	臨港地区 面積 h a	公共岸壁係留能力	備 考
熱 海 港	700	7	- 7.5m : 1バース ～- 4.5m : 2バース - 4.5m未満 : 650m	
伊 東 港	610	16.5	- 7.0m : 0バース ～- 4.5m : 6バース - 4.5m未満 : 1,934m	
下 田 港	266	10.4	- 6.0m : 1バース ～- 4.5m : 5バース - 4.5m未満 : 2,161m	避難港
手 石 港	66	9.4	- 4.5m未満 : 466m	
松 崎 港	150	6	- 6.0m : 1バース ～- 4.5m : 1バース - 4.5m未満 : 734m	特定地域振興 重要港湾

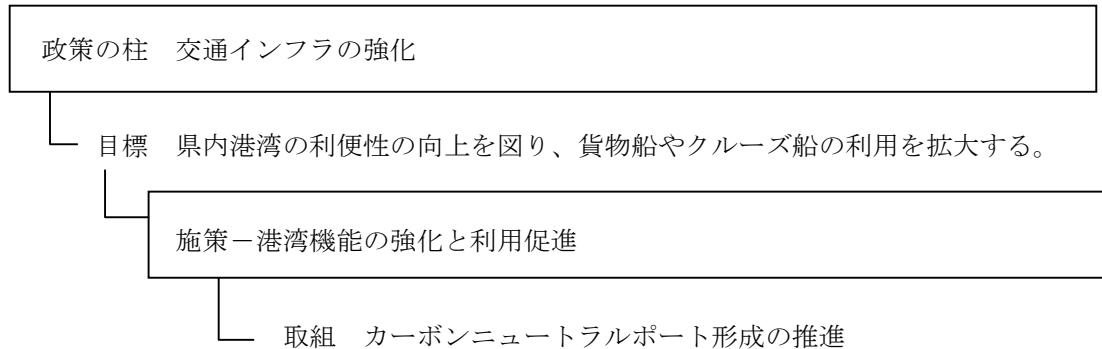
港 湾 名	港湾区域 面積 h a	臨港地区 面積 h a	公共岸壁係留能力	備 考
宇久須港	103	3.5	- 5.5m : 1 バース - 4.5m : 1 バース - 4.5m未満 : 420m	
土 肥 港	270	3.3	- 4.5m : 1 バース - 4.5m未満 : 551m	専用係留施設 (フェリー) 1 バース
沼 津 港	145	20.3	- 7.5m : 3 バース ~ - 4.5m : 5 バース - 4.5m未満 : 1,293m	特定地域振興 重要港湾
榛 原 港	45	16.6	な し	
相 良 港	413	11.0	- 4.5m未満 : 1,219m	
浜 名 港	1,699	39.2	- 4.5m未満 : 4,004m	

4 漁港

漁 港 名	水域面積 h a	陸域面積 h a	公共岸壁係留能力	備 考
稲取漁港	370	29	- 3.0m以上 : 331m - 3.0m未満 : 555m	第2種漁港
戸田漁港	117	28	- 3.0m以上 : 786m - 3.0m未満 : 432m	第2種漁港
静岡漁港	418	63	- 3.0m以上 : 1,206m - 3.0m未満 : 1,115m	第2種漁港
網代漁港	711	12	- 3.0m以上 : 505m - 3.0m未満 : 202m	第3種漁港
舞阪漁港	25	15	- 3.0m以上 : 548m - 3.0m未満 : 2,416m	第3種漁港
焼津漁港	433	134	- 3.0m以上 : 6,088m - 3.0m未満 : 624m	特定第3種漁港
妻良漁港	81	11	- 3.0m以上 : 279m - 3.0m未満 : 437m	第4種漁港
福田漁港	285	134	- 3.0m以上 : 1,022m - 3.0m未満 : 449m	第4種漁港

I 港湾企画課

1 施策の体系（総合計画）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（１）「港湾計画等の策定」、「漁港整備計画等の策定」

【一般会計港湾・漁港】

ア 県単独港湾整備事業費（港湾現況等調査費） 55,313,200 円 県

内 委託料	52,308,000 円
-------	--------------

港湾、港湾海岸に係る国庫補助事業採択や施設の効果的かつ効率的な維持・管理のために必要な調査、測量、設計や災害調査等を実施し、施設整備費の確保や施設の維持・管理、災害復旧事業等に反映した。

（単位：千円）

事業名	事業費
港湾現況等調査費	(11,004) 55,313

※（ ）は、R6→R7繰越分内数

イ 県単独県営漁港整備事業費（漁港計画調査費） 45,162,000 円 県

内 委託料	45,162,000 円
-------	--------------

漁港、漁港海岸に係る国庫補助事業採択や同施設の効果的かつ効率的な維持・管理のために必要な調査等を実施し、施設整備費の確保や施設の維持・管理等に反映した。

（単位：千円）

事業名	事業費
漁港計画調査費	(15,162) 45,162

※（ ）は、R6→R7繰越分内数

ウ カーボンニュートラルポート形成推進事業費（港湾） 17,742,000 円 国 1/2

〔 内 委託料 17,742,000 円 〕

田子の浦港における港湾脱炭素化推進計画の策定に向けて、調査や分析等を実施するとともに県が事務局を務め、行政と民間事業者からなる「港湾脱炭素化推進協議会」を開催。令和 8 年 3 月に「田子の浦港港湾脱炭素化推進計画」を策定・公表した。

(単位：千円)	
事 業 名	事 業 費
カーボンニュートラルポート形成推進事業費【港湾事業】	(17,742) 17,742

※ () は、R6→R7 繰越分内数

(2) 「港湾及び漁港の適正な管理」、「安全対策の推進」

【一般会計港湾】

ア 港湾管理事務

(ア) 港湾統計調査費 2,987,000 円 国 10/10

〔 内 委託料 1,980,080 円 〕

月ごとに入港船舶、船舶乗降人員、海上出入貨物の集計等、統計法に基づく港湾統計調査を実施した。

(イ) 港湾行政費 5,416,000 円 県

〔 内 委託料 2,154,000 円 〕

御前崎港監督船の運行等を行った。

(ウ) 港湾維持管理費（港湾管理費） 158,499,000 円 県

〔 内 委託料 110,437,963 円
工事費 25,282,000 円 〕

港湾区域及び港湾基本施設（岸壁、道路、公園緑地など）の管理を行った。

(エ) 清水港等港湾整備事業特別会計繰出金 105,387,846 円 県

清水港等港湾整備事業特別会計へ保安対策経費等の繰り出しを行った。

【清水港等港湾整備事業特別会計】

イ 清水港港湾管理費	1,470,537,395 円	県
内 委託料	616,845,602 円	
工事費	85,493,500 円	
交付金	136,233,022 円	

(ア) 職員給与費	260,433,839 円	県
-----------	---------------	---

(イ) 事務所費	157,255,295 円	県
内 委託料	10,532,509 円	
工事費	360,800 円	
交付金	136,233,022 円	

清水港管理局の運営を行った。

(ウ) 港湾管理費	652,330,296 円	県
内 委託料	319,249,541 円	
工事費	38,807,300 円	

上屋、荷役機械の維持管理を行った。

(エ) 清水港保安対策事業費	377,110,186 円	県
内 委託料	273,463,304 円	
工事費	46,325,400 円	

改正SOLAS条約及び国際船舶・港湾施設保安法に基づき、清水港内の保安対策を実施した。

(オ) 港湾物流情報化事業費	1,649,800 円	県
港湾申請手続きの簡素化、情報化を図るため、港湾EDIシステム（港湾関連手続きに関する情報通信システム）の管理を行った。		

(カ) 清水港プレジャーボート適正化対策事業費	21,757,979 円	県
内 委託料	13,600,248 円	

清水港のプレジャーボート暫定係留施設の適正な管理運営を実施した。

ウ 田子の浦港港湾管理費	176,173,029 円	県
内 委託料	63,490,921 円	
工事費	2,767,400 円	
交付金	33,782,300 円	

(ア) 職員給与費 63,683,919 円 県

(イ) 港湾管理費 68,400,418 円 県

(内 委託料 26,933,440 円
 交付金 33,782,300 円

田子の浦港管理事務所の運営及び上屋等の維持管理を行った。

(ウ) 田子の浦港保安対策事業費 44,088,692 円 県

(内 委託料 36,557,481 円
 工事費 2,767,400 円

改正S O L A S 条約及び国際船舶・港湾施設保安法に基づき、田子の浦港内の保安対策を実施した。

エ 御前崎港港湾管理費 180,099,184 円 県

(内 委託料 136,248,515 円
 工事費 15,950,000 円
 交付金 10,513,800 円

(ア) 港湾管理費 79,054,800 円 県

(内 委託料 60,058,680 円
 交付金 10,513,800 円

御前崎港の上屋、荷役機械の維持管理を行った。

(イ) 御前崎港保安対策事業費 101,044,384 円 県

(内 委託料 76,189,835 円
 工事費 15,950,000 円

改正S O L A S 条約及び国際船舶・港湾施設保安法に基づき、御前崎港内の保安対策を実施した。

オ 公債費 3,968,214,822 円 県

港湾機能施設等を整備するために借り入れた地方債の償還を行った。

(単位：千円)

区 分	元 金	利 子	公債諸費	合 計
金 額	3,793,957	159,431	14,827	3,968,215

【一般会計漁港】

カ 県営漁港管理運営費 26,508,000 円 県
〔 内 委託料 10,315,076 円 〕

県営漁港の適正な維持管理を実施した。

キ 県営漁港維持修繕費（環境美化） 32,800,000 円 県
〔 内 委託料 32,129,000 円 〕

漁港施設を適正に維持・保全するため、環境美化を行った。

ク 県単独県営漁港整備事業費（漁港海岸維持管理費） 57,000,000 円 県
〔 内 委託料 51,306,304 円 〕

漁港海岸の水門・陸閘等に係る維持管理を実施した。

【指定管理者】

ケ 清水港港湾交流センター等

（ア）指定管理者導入の状況

期間	指定管理者	委託金額（千円）	利用料金制
令和 8 年 4 月 1 日～ 令和13年 3 月31日	日の出ドリームパーク	0	採用

（イ）施設の利用状況

区 分			令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
			実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比
利用 件数 等	マルチミナル 多目的ホール	利用件数 （件）	14	(100.0%) 0	15	(107.2%) 1	23	(153.3%) 8
		利用人数 （人）	11,416	(96.7%) △391	32,743	(286.9%) 21,327	40,273	(123.0%) 7,530
	マルチミナル 会議室	利用件数 （件）	12	(100.0%) 0	12	(100.0%) 0	15	(125.0%) 3
		利用人数 （人）	1,215	(100.0%) 0	1,215	(100.0%) 0	878	(72.3%) △337
	マリパ・緑地 及び 遊歩道	利用件数 （件）	228	(128.8%) 51	252	(110.6%) 24	215	(85.3%) △37
		利用人数 （人）	217,857	(117.6%) 32,658	322,698	(148.2%) 104,841	333,052	(103.2%) 10,354

利用台数 (台)	104, 158	(107. 9%) 7, 648	113, 108	(108. 6%) 8, 950	133, 345	(117. 9%) 20, 237
利用料金収入 (千円)	95, 493	(114. 4%) 12, 017	102, 798	(107. 7%) 7, 305	117, 554	(114. 4%) 14, 756
県への納付 (千円)	6, 082	(152. 1%) 2, 082	4, 890	(80. 5%) △1, 192	4, 000	(81. 8%) △890

コ プレジャーボート係留施設 (港湾)

(ア) 指定管理者導入の状況

期間	指定管理者	委託金額 (千円)	利用料金制
令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 12 年 3 月 31 日	公益財団法人 浜名湖総合環境財団	0	採用

(イ) 施設の利用状況

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比
許可件数	289	(94. 8%) △16	277	(95. 8%) △12	251	(90. 6%) △26
利用料金収入 (千円)	20, 616	(98. 3%) △361	19, 735	(95. 7%) △881	18, 230	(92. 4%) △1, 505
県への納付 (千円)	7, 000	(82. 4%) △1, 500	6, 000	(85. 7%) △1, 000	5, 500	(91. 7%) △500

サ プレジャーボート係留施設 (漁港)

施設の利用状況

プレジャーボート 保管施設	指定管理者	区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
			実績	対前年比	実績	対前年比	実績	対前年比
稲取漁港	伊豆漁業 協同組合	許可件数	14	(100. 0%) 0	13	(92. 9%) △1	13	(100. 0%) 0
		利用料金収入 (千円)	1, 862	(117. 8%) 282	1, 885	(101. 2%) 23	1, 734	(91. 9%) △151
		県への納付 (千円)	0	(－ %)	0	(－ %)	0	(－ %)
静浦漁港	静浦漁業 協同組合	許可件数	239	(97. 2%) △7	225	(94. 1%) △14	229	(101. 8%) 4
		利用料金収入 (千円)	28, 202	(98. 7%) △378	28, 854	(102. 3%) 652	26, 365	(91. 4%) △2, 489
		県への納付 (千円)	0	(－ %)	0	(－ %)	0	(－ %)
焼津漁港 (焼津地区)	焼津漁業 協同組合	許可件数	62	(96. 9%) △2	58	(93. 5%) △4	53	(91. 4%) △5
		利用料金収入 (千円)	9, 119	(97. 7%) △215	8, 851	(97. 1 %) △268	7, 814	(88. 3%) △1, 037

		県への納付 (千円)	0	(－%)	0	(－%)	0	(－%)
焼津漁港 (小川地区)	小川漁業 協同組合	許可件数	55	(100.0%) 0	54	(98.2%) △1	50	(92.6%) △4
		利用料金収入 (千円)	7,140	(96.6%) △248	6,886	(96.4%) △254	6,769	(98.3%) △117
		県への納付 (千円)	0	(－%)	0	(－%)	0	(－%)
網代漁港	いとう漁業 協同組合	許可件数	17	(89.5%) △2	17	(100.0%) 0	16	(94.1%) △1
		利用料金収入 (千円)	1,650	(89.3%) △197	1,650	(100.0%) 0	1,650	(100.0%) 0
		県への納付 (千円)	0	(－%)	0	(－%)	0	(－%)
妻良漁港	伊豆漁業 協同組合	許可件数	1	(100.0%) 0	1	(100.0%) 0	1	(100.0%) 0
		利用料金収入 (千円)	72	(100.0%) 0	72	(100.0%) 0	72	(100.0%) 0
		県への納付 (千円)	0	(－%)	0	(－%)	0	(－%)

(3) 繰越

計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したため、令和8年度へ繰越したものである。

事業名		箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}$ A (%)	完成(予定) 年月日
一般会計	港湾現況等調査費	清水港 外2箇所	81,200	36,890	54.6%	R8.9.30
	計		81,200	36,890	54.6%	
特別会計	港湾管理費	清水港	671,982	19,430	97.1%	R8.5.30
	計		671,982	19,430	97.1%	
合 計			753,182	56,320	92.5%	

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア 「港湾計画等の策定」

清水港では、清水港の持つ美しい環境の中で、先端技術「知」を活用し、安全・安心で心豊かな

幸せに暮らせるみなと「スマート・ガーデン・ポート」を基本理念とする「清水港港湾計画」に令和3年3月に改訂し、計画に基づく施設整備を進めている。

カーボンニュートラルポートの形成に向け、田子の浦港において、行政と民間事業者からなる協議会を設立し、港湾地域における温室効果ガスの削減目標や具体の取組等について議論を重ね、令和8年3月に「田子の浦港港湾脱炭素化推進計画」を策定した。

大規模地震・津波への対応として、県内各港湾で、事前の備えや被災後の対応を整理した「静岡県みなと機能継続計画」（みなとBCP）を策定し、この計画に基づき、港湾・漁港における人的被害を無くし、港の機能を早期に復旧させるための対策を進めている。

また、令和6年の能登半島地震では、陸路の寸断により多くの孤立集落が発生したことから、同様の事態が起こりうる可能性の高い伊豆半島の支援を念頭に、国・県・沿岸市町からなる協議会を設立し、災害時における広域的な海上支援ネットワークなどを「静岡県広域港湾BCP」として取りまとめた。

イ 「港湾及び漁港の適正な管理」、「安全対策の推進」

（ア）プレジャーボート対策

清水港では、プレジャーボート対策において、既に放置艇ゼロを達成。現在は5箇所の恒久的施設への集約を図っている。

浜名港では、既に放置艇ゼロを達成。今後も、浜名港プレジャーボート係留施設（通称：舞阪PBS）の指定管理者、県、浜松市、湖西市合同による放置艇パトロール（2回）や、夏期、秋期の安全パトロール（2回）により、放置艇の発生を防止する施策を実施していく。

沼津港では、プレジャーボート4隻のうち2隻の放置艇が令和7年6月及び8月に自主撤去され、残った2隻は簡易代執行及び港湾管理者権限による撤去の結果、外港地区における不法係留が解消された。

下田港では、稲生沢河口部に位置する大型の沈没船・放置船8隻のうち2隻が令和7年7月及び令和8年1月にそれぞれ自主撤去された。また、放置等禁止区域の指定に向けた取組として、賀茂地域水域利用推進計画の推進のため、水域利用調整会議を開催、関係者との調整を進めた。

（イ）港湾関連用地の管理

港湾関連用地の売却および貸付けについて、県関係部署及び地元市と連携し、ホームページへの掲載や港湾関連企業等への情報発信を通じて、企業誘致に取り組んでいる。

令和7年度に埋立完了した清水港内港湾施設用地（清水区興津興津清見寺町等）について、清水港の港湾運送事業者等4社連名での申請があり、令和8年2月議会の議決を経て、申請者と売買契約を締結の上、当該物件を引渡した。

清水港では、民間企業に不法占拠されている事案について、建物収去土地明渡し訴訟の結果、強制執行に着手し物件解体に向けた手続きを進めている。土地を回収次第、売却若しくは貸付けを行う予定。

（ウ）保安対策

平成16年7月に改正SOLAS条約が発効され施行された、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律（以下「保安の確保に関する法律」と言う）に基づき、清水港及

び御前崎港において以下の保安規程の変更を行った。

・清水港

日の出埠頭 不定期客船 2 隻同時寄港に伴う保安規程変更

同 清水国際クルーズターミナル及び客船ターミナル間のアクセスポイントの増設に伴う保安規程変更

興津第二埠頭 興津 12 号上屋建築工事完了に伴う保安規程変更

・御前崎港

西埠頭 10 号岸壁及び係留ケーソン間の人道橋設置に伴う保安規程変更

(2) 課題

ア 「港湾計画等の策定」

港湾計画等は施設整備を進めるための根拠であるため、社会情勢の変化や利用者等の要請に応じた整備を進めるためには、港湾計画等を遅滞なく変更（策定）する必要がある。

カーボンニュートラルポートの形成に向けた港湾脱炭素化推進計画の推進に当たっては、民間事業者をはじめとした関係者との協力や新たな知見を踏まえた計画の変更が必要となる。

令和 6 年能登半島地震では、道路等の交通インフラにも甚大な被害が生じ、住民生活や経済活動等に長期に大きな支障が生じた。能登半島と同じような地形的特徴を有する伊豆半島では、南海トラフ地震が発生した場合には、同様な被害が想定される。

イ 「港湾及び漁港の適正な管理」、「安全対策の推進」

(ア) プレジャーボート対策

プレジャーボートの無秩序な係留は、港湾活動等の阻害となり、河川との重複区域では治水対策上も大きな問題となる。また、近隣住民の生活環境にも少なからず悪影響を与えることになるため、「静岡県プレジャーボートの係留保管の適正化等に関する条例」に基づく、各港湾等において推進計画や対策を進める必要がある。

(イ) 保安対策

保安の確保に関する法律に基づく立入制限区域が、清水港、田子の浦港、御前崎港では設けられ、保安対策が実施されている。保安対策には、港湾施設の新設や改修に伴うフェンス等の保安設備の設置に加え、人件費の上昇等により増加している保安対策費用の確保が必要である。

(3) 改善

ア 「港湾計画等の策定」

今後も港湾・漁港において社会状況の変化やニーズに対応した整備や土地利用を推進するため、速やかに計画変更できるように、出先機関や利用者等と十分な調整を行っていく。

官民の関係者で構成する「港湾脱炭素化推進協議会」において、計画の進捗管理を実施するとともに全国的な取組を情報共有することにより、港湾における脱炭素化を推進していく。

大規模地震・津波への対応として各港で策定したみなと B C P について、防災に関する最新の情報や港の関係者の事業状況等に基づき、継続的に計画の見直しを行う。また、災害時に適切に対応できるよう、物流関係者で情報伝達訓練、机上訓練、緊急物資輸送訓練等を実施するとともに、第 5 次地震被害想定を踏まえた広域港湾 B C P の見直しについても検討していく。

イ 「港湾及び漁港の適正な管理」、「安全対策の推進」

(ア) プレジャーボート対策

清水港では、恒久的保管施設への集約を図るため、船舶所有者への周知・説明を継続していく。

田子の浦港では、陸置きの係留施設を整備中であり、施設完成後は放置艇を速やかに収容し、放置等禁止区域を設定する。

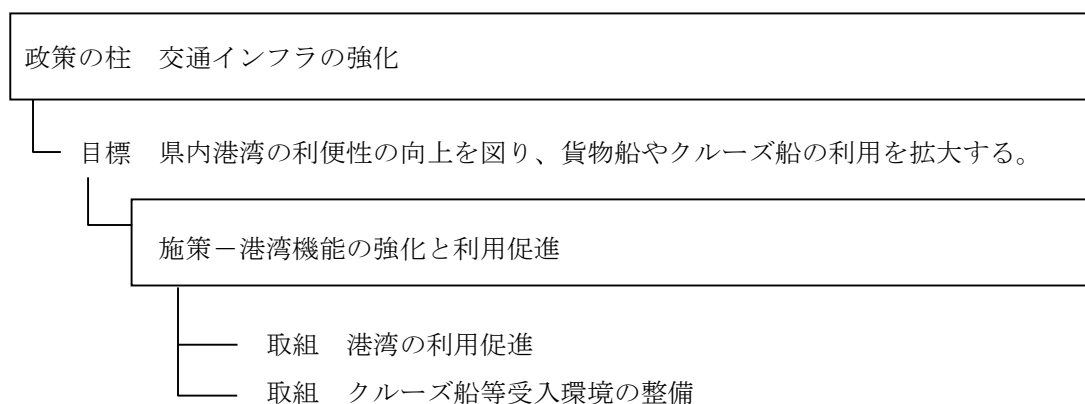
下田港では、賀茂地域水域利用推進計画の素案を基に関係者との調整を進めるとともに放置等禁止区域の設定やプレジャーボート係留施設設置に向けた準備を進めていく。

(イ) 保安対策

保安規程の変更や保安対策機器の更新時において、アクセスポイントにおける３点確認の遠隔集約化や自動ゲート等によるデジタル技術の活用、先進的な取組の導入を検討する等、効果的、効率的で確実な保安対策を実施していく。

II 港湾振興課

1 施策の体系（総合計画）



2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

（１）「港湾の利用促進」

【清水港等港湾整備事業特別会計】

ア 清水港港湾管理費 30,599,285 円 県

（ア）企画振興費 30,599,285 円 県

清水港、御前崎港等の利用促進を図るため、ポートマーケティング活動、広報等を実施した。

なお、コンテナ貨物取扱個数は、次のとおりである。

＜コンテナ貨物取扱個数（暦年）＞ (単位：TEU)

区分	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
清水港	562,610	551,048	513,308	514,305	518,417
	前年比 109.4%	97.9%	93.2%	100.2%	100.8%
御前崎港	49,311	48,602	34,066	37,184	45,979
	前年比 166.4%	98.6%	70.1%	109.2%	123.7%
計	611,921	599,650	547,374	551,489	564,396
	前年比 112.5%	98.0%	91.3%	100.8%	102.3%

（２）「クルーズ船受入環境の整備」

【一般会計港湾】

ア クルーズ船寄港誘致等推進事業費（ポートマーケティング活動等） 9,040,000 円 県

各港客船誘致担当者の資質向上を目的とする「静岡県クルーズ船誘致組織連絡会」を開催し、業界動向等の情報提供や受入事例の共有を図った。

船社及び寄港地観光を企画・運営する観光事業者を招聘した港湾や観光地のPRや、ヨーロッパで開催されたクルーズ見本市への出展等により、ポートセールスを実施した。

また、船社の本社訪問を実施し、寄港地選択の決定権を有するキーパーソンに対し寄港を要請した。

イ クルーズ船寄港誘致等推進事業費（誘致組織助成） 110,000 円 県
〔 内 補助金 110,000 円 〕

クルーズ船の寄港に伴う交流人口拡大を図ることを目的として、県内のクルーズ船誘致組織が実施する誘致活動に対し、費用の一部を助成した。

助成対象	助成額	助成内容
田子の浦港客船誘致委員会	110,000 円	・ 船会社等に対する港周辺のファムトリップの実施

【清水港等港湾整備事業特別会計】

ウ 清水港施設整備費（クルーズ高度化） 8,268,220 円 県
〔 内 工事費 3,252,000 円 〕

国際クルーズ旅客のホスピタリティ向上を図るため、清水国際クルーズターミナルに待合スペースを確保するための内装の改修を実施するとともに、既存日の出待合所（旧 4 号上屋）の改修に係る設計に着手した。

3 評価、課題及び改善

（１）評価

指標名		基準値 令和 6 年	実績（目標）			目 標 令和 10 年
			令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年	
成果指標	県内港湾の国際コンテナ船航路数	25 航路	24 航路 (25 航路)	(25 航路)	(25 航路)	(25 航路)
	県内港湾のクルーズ船寄港回数	91 回	108 回 (101 回)	(111 回)	(120 回)	(130 回)

ア 「港湾の利用促進」

清水港、御前崎港ともに、コンテナ船定期航路及びRORO船定期航路に対する港湾使用料等のインセンティブの継続実施や官民一体となったポートマーケティング活動の実施などにより、航路維持及び新規航路誘致、新規荷主の獲得に努めた。成果指標である「県内港湾の国際コンテナ船航路数」は目標 25 航路に対し 1 航路減の 24 航路となっている。なお、コンテナ貨物取扱個数（暦年）は、清水港、御前崎港ともに対前年比で微増だった。

イ 「クルーズ船受入環境の整備」

県内 6 港湾の客船誘致組織と県で構成する「静岡県クルーズ船誘致組織連絡会」において、担当者間の情報共有や資質向上を図る連絡会を 2 回開催し、効果的な誘致施策の展開による寄港回数の増加に向け、取組の推進を図った。

清水港では、令和 5 年 3 月に全国に先駆けて国際クルーズ船「アマデア」の寄港が実現して以降、寄港回数が急速に増加し、令和 7 年は 105 回に上り、過去最多となった。また、御前崎港に国際クルーズ船が 3 年連続で寄港するとともに、伊東港には国内クルーズ船が 3 年連続で寄港した。加えて、松崎港に初めてクルーズ船（国内船）が寄港した。過去最多の寄港回数に加え、御前崎港及び伊東港への寄港が定着し、松崎港への初寄港が実現したことは、コロナ禍でクルーズ船の運航が限定的となり、クルーズ業界が停滞していた時期にも地道にポートセールスを積み重ねた成果と言える。

令和 8 年は、寄港予約が引き続き堅調な状況にあり、令和 7 年を上回る寄港回数を見込んでいる。

（2）課題

ア 「港湾の利用促進」

令和 8 年 4 月より各コンテナ船社による大幅な航路改訂が行われ、国内各港で軒並み航路数が減少する中で、清水港でも欧州・北米航路のうち 1 航路が減少のほか、東南アジア航路も 8 航路に減少となったことから、今後は港への集貨拡大を図ると共に、新規航路の誘致や既存航路の増便等をコンテナ船社に対して働きかけていく必要がある。

イ 「クルーズ船受入環境の整備」

県内港湾には、国内外のクルーズ船寄港が相次いでいるものの、大半が清水港であることから、清水港とそれ以外の港湾には、経験やノウハウ、誘致活動に取り組む姿勢に大きな差が生じている。県全体でのクルーズ振興の更なる促進に向けて、各港客船誘致組織の取組の底上げを図る必要がある。

クルーズ船の寄港により生じるクルーズ客の寄港地観光や買物、港周辺等の散策といった機会を、地域経済の活性化やにぎわいづくりに結び付ける必要がある。

（3）改善

ア 「港湾の利用促進」

港の利用拡大を図るためには、「集荷拡大」と「航路誘致」を一体で進めていくことが必要なことから、官民で連携して県内や背後圏である山梨県・長野県の荷主に対してポートセールス活動を強化していくとともに、新規航路誘致や既存航路の拡充を目的に船社に対してセールス活動を行っていく。

イ 「クルーズ船受入環境の整備」

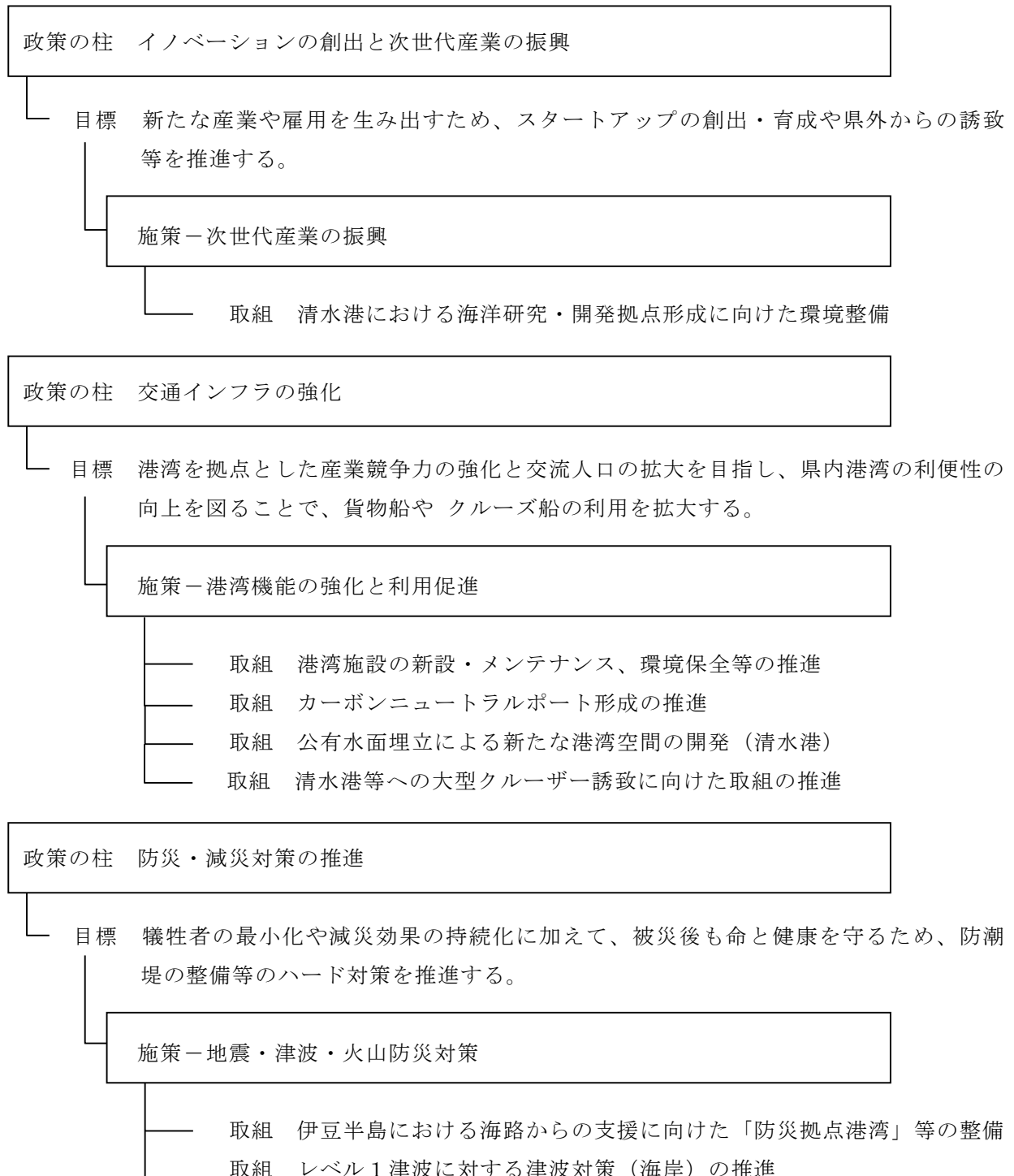
「静岡県クルーズ船誘致組織連絡会」を通じて、寄港受入れの実務経験や寄港誘致のノウハウ等を共有することにより、各港客船誘致組織における取組の更なる強化を促し、県全体での継続的な寄港促進を図る。

船社やクルーズ客の多様なニーズに対応するため、各港客船誘致組織や観光地域づくり法人（D

MO）等と連携し、寄港地観光の魅力向上や受入体制の充実に努め、地域経済の活性化やにぎわい創出につなげていく。

III 港湾整備課

1 施策の体系（総合計画）



2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 「清水港における海洋研究・開発拠点形成に向けた環境整備」、「港湾施設の新設・メンテナン

ス、環境保全等の推進」、「公有水面埋立による新たな港湾空間の開発（清水港）」、「清水港等への大型クルーザー誘致に向けた取組の推進」、「伊豆半島における海路からの支援に向けた「防災拠点港湾」「防災港湾の整備」」

新たな産業や雇用を生み出すため、海洋先端産業の振興に向け、清水港に海洋研究船が係留できる施設の整備を推進する。また、港湾機能の強化に向けた岸壁の整備及び予防保全を推進する。

ア 港湾関係国庫補助事業費

(ア) 地方創生港整備推進交付金 724,062,000 円 国 1/3、4/10

内 委託料	88,746,000 円
工事費	601,735,000 円

港湾を拠点とした産業競争力の強化と交流人口の拡大を目指し、伊東港において防波堤を整備し、その他 3 港において物揚場等の改良を実施した。

(単位：千円)

港 湾 名	事 業 費	工 事 概 要	補助率
下田港	(87,506) 167,007	物揚場改良、泊地浚渫	1/3
沼津港	(0) 390	道路改良	4/10
伊東港	(120,129) 328,975	白石防波堤、道路・岸壁改良	1/3、4/10
浜名港	(172,928) 227,690	物揚場・導流堤改良	1/3、4/10
計	(380,563) 724,062		

継続 4 箇所

※()は、R 6→R 7 繰越分内数

(イ) 港湾改修事業

815,510,000 円 国 4/10

内 委託料	46,783,000 円
工事費	729,020,200 円

港湾を拠点とした産業競争力の強化と交流人口の拡大を目指し、国際拠点港湾の清水港において、岸壁、物揚場、防波堤を整備した。

(単位：千円)

港 湾 名	事 業 費	工 事 概 要	補助率
清水港	(374,189) 815,510	岸壁、物揚場、防波堤	4/10
計	(374,189) 815,510		

継続 1 箇所

※()は、R 6→R 7 繰越分内数

(ウ) 港湾メンテナンス事業

584,604,000 円 国 1/2、1/3

内 委託料	26,948,000 円
工事費	526,486,000 円

港湾機能の強化及び利用促進に向けた予防保全型メンテナンスとして、清水港ほか 3 港において岸壁等を改良した。

(単位：千円)

港 湾 名	事 業 費	工 事 概 要	補助率
清水港	(87,481) 413,420	岸壁・道路改良	1/3、1/2
田子の浦港	(0) 25,200	道路改良	1/3
御前崎港	(53,890) 107,467	岸壁・道路改良	1/3
土肥港	(36,617) 38,517	岸壁改良	1/3
計	(177,988) 584,604		

継続 4 箇所

※()は、R 6→R 7 繰越分内数

イ 社会資本整備総合交付金事業費 (港湾)

(ア) 港湾改修費

371,975,000 円 国 1/3～2/3

内 委託料	10,451,000 円
工事費	303,917,000 円

海洋研究・開発拠点形成に向け、清水港において岸壁を整備した。また、港湾を拠点とした産業競争力の強化と交流人口の拡大を目指し、清水港ほか 1 港において岸壁等を改良した。

(単位：千円)

港 湾 名	事 業 費	工 事 概 要	補助率
清水港	(64,847) 83,684	岸壁、岸壁改良	1/3、4/10
田子の浦港	(101,957) 288,291	泊地浚渫	1/2
計	(166,804) 371,975		

継続 2 箇所

※()は、R 6→R 7 繰越分内数

(イ) 統合港湾整備事業費

820,561,000 円 国 1/3

内 委託料	48,669,000 円
工事費	740,135,405 円

港湾を拠点とした産業競争力の強化と交流人口の拡大を目指し、清水港ほか4港において津波避難施設の整備、岸壁等の改良をした。また、伊豆半島における海路からの支援に向け、防災（拠点）港湾の熱海港及び松崎港において岸壁等を改良した。

（単位：千円）

港 湾 名	事 業 費	工 事 概 要	補助率
清水港	(347, 293) 496, 921	津波避難施設、流出防止柵、浮桟橋、緑地	1/3
田子の浦港	(124, 578) 157, 343	小型船収容施設、道路・橋梁改良	1/3
熱海港	(-) 63, 000	岸壁改良	4.5/10
松崎港	(0) 65, 497	泊地浚渫	1/3
浜名港	(0) 37, 800	航路浚渫	1/3
計	(471, 871) 820, 561		

新規1箇所、継続4箇所

※()は、R6→R7繰越分内数

（ウ）港湾環境整備事業費

796, 785, 000 円 国 1/3、1/2

内 委託料	33, 706, 000 円
工事費	733, 952, 000 円

港湾機能の強化及び利用促進に向けた環境保全として、清水港ほか1港において緑地等を整備した。

（単位：千円）

港 湾 名	事 業 費	工 事 概 要	補助率
清水港	(536, 537) 766, 545	緑地	1/3、1/2
御前崎港	(-) 30, 240	沈没船処理	1/3
計	(536, 537) 796, 785		

新規1箇所、継続1箇所

※()は、R6→R7繰越分内数

ウ 県単独事業費

（ア）県単独港湾整備事業費（港湾施設改良）

114, 295, 400 円 県

内 委託料	17, 979, 161 円
工事費	91, 266, 540 円

補助事業の対象とならない施設について、港湾機能の強化及び利用促進に向け、御前崎港ほか6港において臨港道路等を改良した。

(単位：千円)

港 湾 名	事 業 費	工 事 概 要
御前崎港	(1,541) 46,041	道路改良
田子の浦港	(-) 2,100	岸壁梯子改良
熱海港	(-) 1,896	道路側溝改良
伊東港	(6,560) 17,560	浮棧橋・転落防止柵改良
沼津港	(0) 33,975	上屋設備・転落防止柵改良
土肥港	(-) 200	転落防止柵改良
浜名港	(12,523) 12,523	橋梁改良
計	(20,624) 114,295	

新規3箇所、継続4箇所

※()は、R6→R7繰越分内数

(イ) 県単独港湾整備事業費(港湾海岸環境整備) 116,700,400円 県

内 委託料	13,349,620円
工事費	100,074,000円

補助事業の対象とならない施設について、港湾機能の強化及び利用促進に向け、清水港ほか6港において緑地等を改良した。

(単位：千円)

港 湾 名	事 業 費	工 事 概 要
清水港	(12,081) 17,700	緑地改良
田子の浦港	(0) 2,000	緑地改良
御前崎港	(0) 10,000	海浜改良
榛原港	(-) 69,000	海岸トイレ改良
熱海港	(0) 10,000	海岸ウッドデッキ・植栽改良
土肥港	(0) 4,000	海岸環境保全

浜名港	(-) 4,000	転落防止柵改良
計	(12,081) 116,700	

新規 2 箇所、継続 5 箇所

※()は、R 6 → R 7 繰越分内数

(ウ) 港湾維持管理費（維持修繕）

	89,511,250 円	県
内 委託料	66,837,736 円	
工事費	19,921,540 円	

港湾機能の維持に向けたメンテナンスとして、御前崎港ほか 9 港において施設の修繕をした。

(エ) 田子の浦港浚渫土砂処分場対策事業

10,000,000 円 県

内 委託料	0 円
工事費	10,000,000 円

田子の浦港の浚渫土砂処分場に係る工事を実施した。

(オ) 港湾維持管理費（予防保全推進費、ICT を活用した港湾施設保全推進事業費）

62,891,000 円 県

内 委託料	62,891,000 円
-------	--------------

港湾機能の強化及び利用促進に向けた予防保全型メンテナンスのため、御前崎港ほか 9 港において施設の定期点検及び ICT を活用した詳細点検を実施した。

(カ) 緊急自然災害防止対策事業費（港湾）

642,975,600 円 県

内 委託料	21,125,000 円
工事費	607,663,400 円

補助事業の対象とならない施設について、災害防止を図るため、清水港ほか 8 港において港湾施設の防災対策を実施した。

(単位：千円)

港 湾 名	事 業 費	工 事 概 要
清水港	(6,006) 104,475	護岸改良、泊地浚渫
熱海港	(135,924) 151,383	防波堤改良
伊東港	(48,700) 98,700	防波堤・物揚場改良

下田港	(7,770) 14,770	物揚場改良
手石港	(0) 45,215	水門改良、泊地浚渫
土肥港	(-) 10,330	水門改良
沼津港	(31,864) 31,864	物揚場改良
相良港	(23,897) 47,897	防波堤改良
浜名港	(46,963) 138,342	護岸・防潮堤改良
計	(301,124) 642,976	

新規 1 箇所、継続 8 箇所

※()は、R 6 → R 7 繰越分内数

(キ) 県土強靱化対策事業費（港湾）

572,903,000 円 県

内 委託料	38,681,000 円
工事費	533,386,000 円

補助事業の対象とならない浚渫について、防災上重要な港湾機能の維持・回復及び、伊豆半島における海路からの支援に向け、下田港ほか 10 港において水域施設を浚渫した。

(単位：千円)

港 湾 名	事 業 費	工 事 概 要
清水港	(0) 40,000	航路・泊地浚渫
田子の浦港	(48,000) 128,000	航路・泊地浚渫
御前崎港	(66,582) 93,800	航路浚渫
熱海港	(484) 484	泊地浚渫
伊東港	(3,894) 3,894	泊地浚渫
下田港	(50,542) 80,335	泊地浚渫
手石港	(24,424) 60,512	泊地浚渫
松崎港	(27,272) 61,449	航路・泊地浚渫
沼津港	(0) 55,429	泊地浚渫

相良港	(0) 40,000	泊地浚渫
浜名港	(0) 9,000	航路浚渫
計	(221,198) 572,903	

新規 1 箇所、継続 10 箇所

※()は、R 6 → R 7 繰越分内数

エ 国直轄事業費負担金

1,511,563,435 円 県

国直轄事業による港湾施設整備の促進により、活力ある県内産業と多様な交流を支える基盤づくりを図った。

清水港では、防波堤の粘り強い構造への改良及び岸壁の改良等を、田子の浦港では港口の航路保全対策を、御前崎港では防波堤の粘り強い構造への改良及び岸壁改良を実施し、避難港の下田港では防波堤の整備を実施し、経費の一部を負担した。

(単位：千円)

港 湾 名	事 業 費	県 負 担 金	負 担 率(%)
清水港	3,053,243	930,012	45.0(県 40.0、市 5) 1/3(県 17/60、市 1/20)
田子の浦港	157,896	63,158	45.0(県 40.0、市 5)
御前崎港	691,000	276,400	45.0(県 40.0、市 5)
下田港	725,978	241,993	2/3(県 1/3、市 0)
計	4,628,117	1,511,563	

継続 4 箇所

オ 清水港等港湾整備事業特別会計

5,122,051,124 円 県

内	委託料	196,629,927 円
	工事費	4,698,750,560 円

(ア) 港湾管理費

226,164,716 円 県

内	委託料	81,278,127 円
	工事費	74,711,760 円

港湾機能の維持に向けた予防保全型のメンテナンスとして、清水港ほか 2 港において荷役機械等の修繕及び点検を実施した。

a 清水港港湾管理費

194,464,716 円 県

内	委託料	67,705,058 円
	工事費	64,868,300 円

清水港において荷役機械、上屋、岸壁等の修繕および、定期点検を実施した。

b	田子の浦港港湾管理費	16,500,000 円	県
	内 委託料	12,160,940 円	
	工事費	4,290,000 円	

田子の浦港において荷役機械を修繕した。

c	御前崎港港湾管理費	15,200,000 円	県
	内 委託料	1,412,129 円	
	工事費	5,553,460 円	

御前崎港において荷役機械を修繕した。

(イ)	施設整備費	4,895,886,408 円	県
	内 委託料	115,351,800 円	
	工事費	4,624,038,800 円	

港湾機能の強化及び利用促進に向け、清水港ほか2港において、荷役機械・上屋・ふ頭用地の整備、改良および、港湾関連用地を造成した。

(単位：千円)

区 分		事 業 費
清水港	興津埠頭用地整備	(0) 48,820
	新興津埠頭用地整備	(38,972) 455,129
	袖師埠頭用地整備	(17,925) 111,385
	江尻埠頭用地整備	(81,644) 223,664
	富士見荷役機械整備	(1,492,400) 1,562,403
	新興津荷役機械整備	(121,605) 311,605
	袖師荷役機械整備	(99,000) 524,543
	興津上屋整備	(171,121) 864,090
	日の出上屋整備	(0) 114,325

	新興津都市再開発等用地整備	(0) 127,550
	富士見都市再開発等用地整備	(0) 17,875
	小 計	(2,022,667) 4,361,389
田子の浦港	富士埠頭用地整備	(0) 57,000
	中央荷役機械整備	(100,000) 118,404
	富士上屋整備	(0) 7,744
	依田橋ふ頭用地整備	(38,490) 97,124
	小 計	(138,490) 280,272
御前崎港	女岩埠頭用地整備	(5,900) 58,900
	女岩荷役機械整備	(83,325) 195,325
	小 計	(89,225) 254,225
合 計		(2,250,382) 4,895,886

継続 17 箇所

※()は、R 6→R 7 繰越分内数

(2) 「レベル1 津波に対する津波対策（海岸）の推進」

犠牲者の最小化や減災効果の持続化に向け、「地震津波対策アクションプログラム 2023」に基づいて、防潮堤の整備等のハード対策を推進するとともに、海岸利用の促進に向けた施設改良やメンテナンスを実施した。また、災害発生時には速やかな災害復旧作業を実施する。

ア 港湾海岸関係国庫補助

(ア) 海岸改修事業

		1,207,949,000 円	国 1/2
内 委託料	267,300,000 円		
工事費	897,245,000 円		

津波対策として、清水港及び御前崎港において、胸壁・陸閘を整備、改良した。

(単位：千円)

海岸名	事業費	工事概要	補助率
清水港海岸	(397,805) 470,932	胸壁、陸閘	1/2
御前崎港海岸	(527,336) 737,017	胸壁、陸閘	1/2

計	(925, 141) 1, 207, 949		
---	---------------------------	--	--

継続 2 箇所

※()は、R 6 → R 7 繰越分内数

(イ) 海岸メンテナンス事業

	160, 309, 000 円	国 1/2
内 委託料	157, 343, 000 円	
工事費	0 円	

清水港外 8 港において、長寿命化計画を変更した。

イ 社会資本整備総合交付金事業費(港湾)

(ア) 海岸改修事業費

	1, 005, 275, 250 円	国 1/2
内 委託料	288, 414, 000 円	
工事費	661, 221, 000 円	

津波及び高潮対策として、胸壁・堤防・陸閘を整備、改良した。

(単位：千円)

海岸名	事業費	工事概要	補助率
清水港海岸	(46, 209) 46, 949	胸壁	1/2
熱海港海岸	(92, 938) 121, 943	堤防	1/2
松崎港海岸	(42, 679) 131, 126	堤防・水門改良	1/2
沼津港海岸	(170, 520) 240, 916	堤防・陸閘改良	1/2
榛原港海岸	(36, 683) 113, 631	堤防・陸閘改良	1/2
相良港海岸	(239, 198) 302, 994	堤防・陸閘改良	1/2
手石港海岸	(-) 35, 595	堤防改良	1/2
浜名港海岸	(12, 121) 12, 121	津波避難施設	1/2
計	(628, 227) 1, 005, 275		

新規 1 箇所、継続 7 箇所

※()は、R 6 → R 7 繰越分内数

(イ) 津波高潮危機管理対策緊急事業費

	612, 579, 750 円	国 1/2
内 委託料	67, 288, 000 円	
工事費	530, 456, 000 円	

津波及び高潮対策として、胸壁・堤防・陸閘を整備、改良した。

(単位：千円)

海岸名	事業費	工事概要	補助率
清水港海岸	(576,252) 590,907	堤防・防災ステーション改良	1/2
相良港海岸	(0) 13,771	陸閘・遠隔操作設備改良	1/2
全県	(7,902) 7,902	海岸保全基本計画変更	1/2
計	(584,154) 612,580		

継続 3 箇所

※()は、R 6→R 7 繰越分内数

(ウ) 海岸環境整備事業費

45,760,000 円 国 1/3

内 委託料	0 円
工事費	45,000,000 円

津波・高潮対策及び海岸環境整備として、堤防を整備した。

(単位：千円)

海岸名	事業費	工事概要	補助率
熱海港海岸	(30,010) 45,760	堤防改良	1/3
計	(30,010) 45,760		

継続 1 箇所

※()は、R 6→R 7 繰越分内数

ウ 海岸漂着物等対策事業費

27,159,000 円 国 7/10、8/10

内 委託料	4,075,940 円
工事費	21,652,000 円

海岸の環境保全を図るため、土肥港海岸ほか 5 港において、海岸漂着物等を回収・処理した。

エ 県単独港湾整備事業費（港湾海岸維持管理費）

137,800,000 円 県

内 委託料	4,075,940 円
工事費	21,189,600 円

各海岸保全施設の維持管理及び水門・陸閘の管理委託等を実施した。

オ 港湾施設災害復旧事業

(ア) 過年補助災害

172,047,000 円 国 66.7%

〔 内 工事費 163,855,000 円 〕

令和 6 年 7 月の台風 10 号及び 11 月の豪雨により被災した港湾施設の復旧工事を実施した。

(単位：千円)

港 湾 名	事 業 費	工 事 概 要	補助率
田子の浦港	(0) 172,047	浚渫	0.667
計	(0) 172,047		

継続 1 箇所

※()は、R 6 → R 7 繰越分内数

(イ) 現年補助災害

71,850,000 円 国 66.7%

〔 内 工事費 71,821,000 円 〕

令和 6 年 7 月の台風 10 号により被災した港湾施設の復旧工事を実施した。

(単位：千円)

港 湾 名	事 業 費	工 事 概 要	補助率
田子の浦港	(71,850) 71,850	浚渫	0.667
計	(71,850) 71,850		

継続 1 箇所

※()は、R 6 → R 7 繰越分内数

(3) 繰越

計画・設計に関する諸条件の調整等に日時を要したため、令和 8 年度へ繰越したものである。

事 業 名		箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成(予定) 年月日
一 般 会 計	地方創生港整備推進交付金 (港湾関係国庫補助)	伊東港 外 3 箇所	690,900	347,401	49.7%	R8.11.30
	港湾改修 (港湾関係国庫補助)	清水港	808,500	367,179	54.6%	R8.9.8
	港湾メンテナンス事業 (港湾関係国庫補助)	清水港 外 3 箇所	549,150	142,534	74.0%	R9.3.15
	港湾補助事業計		2,048,550	857,114	58.2%	
	海岸改修 (港湾海岸関係国庫補助)	清水港 外 1 箇所	912,750	629,942	31.0%	R9.3.30
	海岸メンテナンス事業 (港湾海岸関係国庫補助)	沼津港 外 2 箇所	58,800	55,106	6.3%	R8.12.10
	港湾海岸補助事業計		971,550	685,048	29.5%	

	港湾改修 (社会資本整備総合交付金)	清水港	1,086,750	765,686	29.5%	R8.12.15
	統合港湾整備 (社会資本整備総合交付金)	清水港 外2箇所	495,560	262,763	47.0%	R9.3.15
	港湾環境整備 (社会資本整備総合交付金)	清水港	502,740	242,492	51.8%	R9.3.16
	海岸改修 (社会資本整備総合交付金)	清水港 外6箇所	1,160,250	797,302	31.3%	R9.3.16
	津波・高潮危機管理 (社会資本整備総合交付金)	清水港	286,650	256,245	10.6%	R8.10.7
	社総交付金事業計		3,531,950	2,324,488	34.2%	-
	過年補助災害	田子の浦港	588,137	416,090	29.3%	R8.12.15
	災害復旧費計		588,137	416,090	29.3%	-
	港湾維持管理費 (維持修繕、田子の浦港維持浚渫)	田子の浦港 外9箇所	278,276	134,096	51.8%	R8.10.30
	港湾施設改良 (県単独港湾整備事業)	御前崎港 外5箇所	109,000	15,329	85.9%	R8.7.31
	港湾海岸環境整備 (県単独港湾整備事業)	清水港 外6箇所	109,000	4,380	96.0%	R8.5.31
	緊急自然災害防止対策 事業(港湾)	清水港 外7箇所	640,000	298,148	53.4%	R8.7.31
	県土強靱化対策事業 (港湾)	御前崎港 外8箇所	450,000	98,295	78.2%	R8.8.15
	県単独事業計		1,586,276	550,248	65.3%	-
	一般会計 計		8,726,463	4,832,988	44.6%	-
特別 会 計	港湾管理費	清水港 外2箇所	252,130	25,708	89.8%	R8.6.30
	施設整備費	清水港 外2箇所	3,402,521	727,956	78.6%	R8.10.31
	特別会計 計		3,654,651	753,664	79.4%	
	港湾整備課 計		12,381,114	5,586,652	54.9%	

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 令和 6 年度	実績（目標）			目 標 令和 10 年度
			令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	
進捗の目安となる数値	イ： 岸壁の新設・ 予防保全の完了数（累計）	R3-R6 累計 累計 7 施設	4 施設 (4 施設)	(8 施設)	(16 施設)	(24 施設)
	キ： レベル 1 津波 に対する津波 対策の整備率 (港湾海岸)	47.0%	48.9%	(50.9%)	(52.9%)	(54.9%)

ア 清水港における海洋研究・開発拠点形成に向けた環境整備

「海洋研究船が係留できる施設の整備」について、令和 8 年度末完了に向け、令和 7 年度は、岸壁基礎補強工事及び防舷材設置工事等を進めた。

イ 港湾施設の新設・メンテナンス、環境保全等の推進

「岸壁の新設・予防保全の完了数」について、令和 7 年度は、伊東港新井第 1 岸壁など 4 施設の予防保全を完了した。

ウ カーボンニュートラルポート形成の推進

「2050 年二酸化炭素削減目標の達成に向けた取組の推進」について、清水港の袖師コンテナヤード、興津 2・3 号上屋、田子の浦港の富士 2 号上屋、鈴川 2 号上屋において、既設照明灯を LED 化した。また、清水港において、新興津地区緑地の整備を進めた。

エ 公有水面埋立による新たな港湾空間の開発（清水港）

「江尻地区」及び「新興津地区」において、臨海部土地造成事業等による埋立整備を完了した。

オ 清水港等への大型クルーザー誘致に向けた取組の推進

「清水港の浮桟橋設計」について、清水港三保地区における設計を実施した。

カ 伊豆半島における海路からの支援に向けた「防災拠点港湾」「防災港湾」の整備

「航路泊地の浚渫による水深確保」について、熱海港、伊東港、下田港および松崎港における泊地等の浚渫を実施した。また、熱海港の離島航路の旅客船が発着する施設において、「岸壁改修の設計」を進めた。

キ レベル 1 津波に対する津波対策（海岸）の推進

「レベル 1 津波に対する津波対策の整備率」について、令和 7 年度は港湾海岸において防潮壁の嵩上げなど 1,189m を整備し、整備率は 48.9% となった。

(2) 課題

ア 清水港における海洋研究・開発拠点形成に向けた環境整備

令和 8 年度末の研究船寄港誘致に向け、同地区において工事を実施中の国・県・市の工程調整が課題となる。

イ 港湾施設の新設・メンテナンス、環境保全等の推進

適切な時期に予防保全を実施するため、メンテナンス事業の予算確保が課題となる。

ウ カーボンニュートラルポート形成の推進

早急に既設照明灯の LED 化を進めるため、予算確保が課題となる。

エ 公有水面埋立による新たな港湾空間の開発（清水港）

次期完了予定の「貝島地区」においては、海洋研究・開発拠点形成に向けた基盤整備との工程調整が課題となる。

オ 清水港等への大型クルーザー誘致に向けた取組の推進

浮棧橋の整備コストが大幅に上昇しているため、予算確保が課題となる。

カ 伊豆半島における海路からの支援に向けた「防災拠点港湾」「防災港湾」の整備

航路泊地の水深確保については、特に河口港では、継続的な浚渫が課題となる。

キ レベル 1 津波に対する津波対策（海岸）の推進

令和 7 年度末に県内すべての地区において津波対策の方針がとりまとめられ、事業実施箇所の増加に伴って、予算の確保が課題となる。

（３）改善

ア 清水港における海洋研究・開発拠点形成に向けた環境整備

令和 8 年度末の研究船寄港誘致に向け、同地区において工事を実施中の国・県・市による工程調整協議会を設置し、積極的な情報共有を進めていく。

イ 港湾施設の新設・メンテナンス、環境保全等の推進

整備事業とメンテナンス事業の配分に配慮し、メンテナンス事業の予算を確保していく。

ウ カーボンニュートラルポート形成の推進

既設照明灯の LED 化に要するコスト削減策を検討していく。

エ 公有水面埋立による新たな港湾空間の開発（清水港）

令和 8 年度末の研究船寄港誘致に向け、貝島地区において工事を実施中の国・県・市による工程調整協議会を設置し、積極的な情報共有を進めていく。

オ 清水港等への大型クルーザー誘致に向けた取組の推進

コスト削減及び適切な発注方法を検討していく。

カ 伊豆半島における海路からの支援に向けた「防災拠点港湾」「防災港湾」の整備

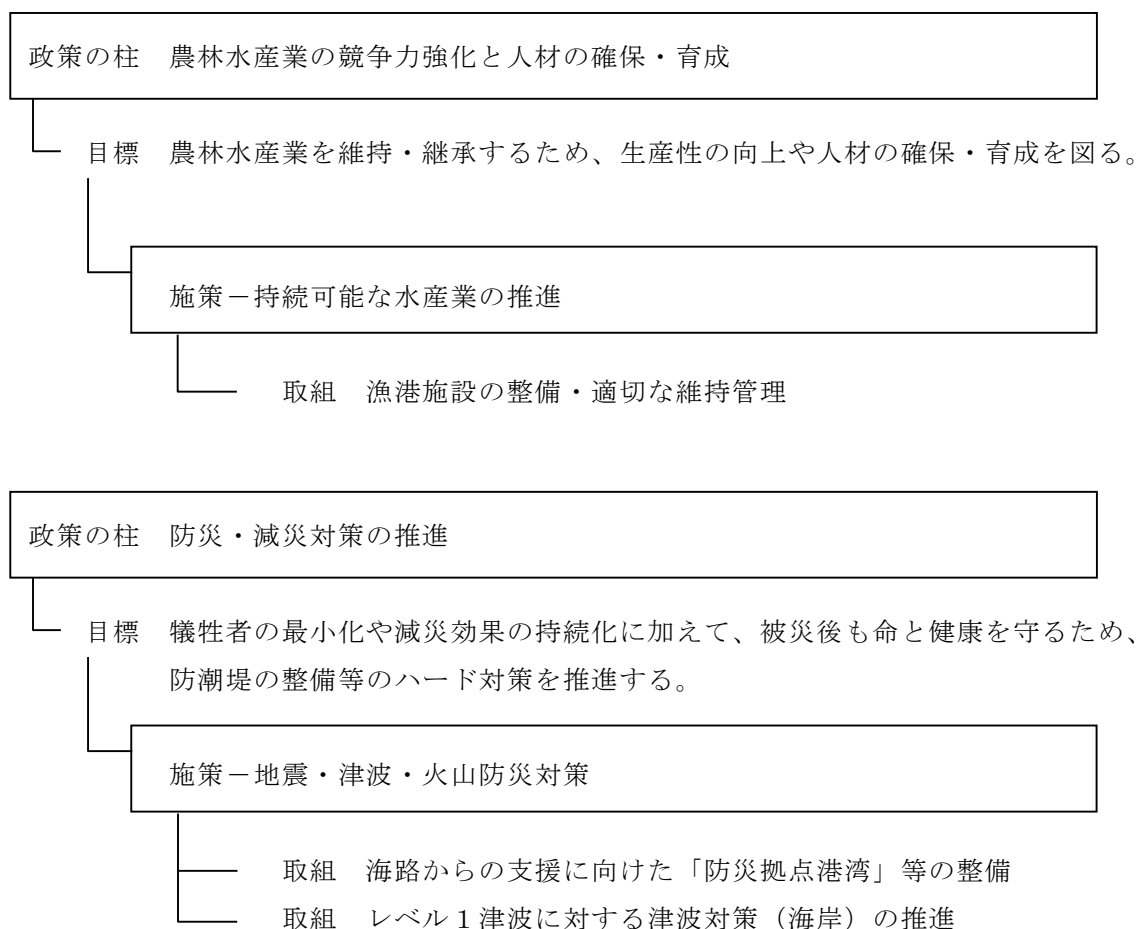
交付金事業の活用など、予算確保に努めていく。

キ レベル 1 津波に対する津波対策（海岸）の推進

国補正予算を活用し、前倒しで予算確保に努めていく。

IV 漁港整備課

1 施策の体系（総合計画）



2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

（1）「レベル1津波に対する津波対策（海岸）の推進」

ア 県営漁港海岸整備事業費（海岸保全施設整備事業（高潮対策事業））

		855,024,000 円	国 2/3
内	委託料	91,881,000 円	)
	工事費	731,850,000 円	

県土を津波や高潮等から守るため、海岸保全施設整備に係る工事及び設計を行った。

（単位：千円）

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
焼津漁港	特3種	(509,524) 855,024	胸壁工、陸閘工、胸壁・陸閘設計

計	1 漁港	(509, 524) 855, 024	
---	------	------------------------	--

※()は R6→R7 繰越分内数

イ 県営漁港海岸整備事業費（海岸保全施設整備事業（海岸メンテナンス事業））

	8, 967, 000 円	国 1/2
〔 内 委託料	8, 560, 000 円	〕

海岸保全施設の長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の改修、更新等の工事を行った。

(単位：千円)

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
戸田漁港	2 種	(3, 476) 8, 967	長寿命化計画策定
計	1 漁港	(3, 476) 8, 967	

※()は R6→R7 繰越分内数

ウ 農山漁村地域整備交付金事業費（漁港）（高潮対策、津波・高潮危機管理対策事業）

	271, 670, 000 円	国 1/2
〔 内 委託料	56, 208, 000 円	〕
工事費	199, 847, 000 円	

県土を高潮、波浪、津波、侵食から守るため、海岸保全施設の新築・改良工事等を行った。

(単位：千円)

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
稲取漁港	2 種	(22, 970) 33, 970	海岸保全施設調査・設計 [高潮]
戸田漁港	2 種	(11, 813) 55, 313	胸壁・陸閘工 [高潮]
静浦漁港	2 種	(82, 172) 86, 842	胸壁調査・設計 [高潮]
焼津漁港	特 3 種	(722) 74, 222	陸閘改修工 [津波高潮]

県全域	駿河湾沿岸 他	(21,323) 21,323	海岸保全基本計画見直し検討〔津波高潮〕
計	4 漁港他	(139,000) 271,670	

※()は R6→R7 繰越分内数

エ 市町営漁港海岸関係事業

83,877,000 円 国 1/2

〔 内 補助金 78,165,000 円 〕

市町が実施する海岸保全施設整備事業等について、助成を行った。

(単位：千円)

区分	事業名	事業費 A + B	県決算額 A				その他 B		備考
			市町営 漁港整備 事業費 (間接)	農山漁村 地域整備 交付金 (間接)	県単独 漁港整備 事業費 助成	計	市町 事業費	国補助額 (直接補 助)	
工事費	海岸メンテナ ンス	(200) 53,720	—	—	(0) 0	(0) 0	(100) 26,860	(100) 26,860	用宗 漁港外 1 港
	農山漁村地域 整備交付金 (高潮対策)	(56,060) 283,340	—	—	(4,212) 68,075	(4,212) 68,075	(23,818) 73,595	(28,030) 141,670	田牛 漁港外 2 港
	農山漁村地域 整備交付金 (津波・高潮危 機管理対策)	(0) 43,300	—	—	(0) 10,090	(0) 10,090	(0) 11,560	(0) 21,650	地頭方 漁港外 1 港
	計	(56,260) 380,360	—	—	(4,212) 78,165	(4,212) 78,165	(23,918) 112,015	(28,130) 190,180	
事務費	指導監督費	(0) 5,712	(0) 1,260	(0) 4,452	—	(0) 5,712	—	—	
合 計		(56,260) 386,072	(0) 1,260	(0) 4,452	(4,212) 78,165	(4,212) 83,877	(23,918) 112,015	(28,130) 190,180	

※()は R6→R7 繰越分内数

(2) 「漁港施設の整備・適切な維持管理」、「海路からの支援に向けた「防災拠点港湾」等の整備」

ア 県営漁港整備事業費（水産流通基盤整備事業）

792,450,000 円 国 1/2～2/3

〔 内 委託料 72,075,000 円
工事費 696,066,000 円 〕

特定漁港漁場整備事業計画等に基づき漁港施設の改良工事等を実施した。

(単位：千円)

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
焼津漁港	特 3 種	(640, 722) 778, 553	防波堤改良工、岸壁調査・設計
舞阪漁港	3 種	(1, 850) 13, 897	護岸改良設計、臨港道路改良設計
計	2 漁港	(642, 572) 792, 450	

※()は R6→R7 繰越分内数

イ 県営漁港整備事業費（水産物供給基盤機能保全事業） 852, 124, 000 円 国 1/2

内 委託料	73, 627, 000 円
工事費	725, 579, 000 円
補償費	7, 730, 719 円

漁港施設の機能保全計画に基づき、老朽化した施設の改修、更新等の工事を行った。

(単位：千円)

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
網代漁港	3 種	(150, 010) 156, 676	岸壁改修工
戸田漁港	2 種	(104, 168) 108, 611	防波堤改修工
静浦漁港	2 種	(68, 263) 78, 763	物揚場改修工
焼津漁港	特 3 種	(135, 020) 175, 162	被覆防食工、橋梁補修工、機能保全計画更新
福田漁港	4 種	(152, 259) 309, 987	浚渫工、機器更新
舞阪漁港	3 種	(2, 189) 22, 925	物揚場改修工
計	6 漁港	(611, 909) 852, 124	

※()は R6→R7 繰越分内数

ウ 県営漁港整備事業費（漁港施設機能強化事業） 242, 308, 000 円 国 1/2

内 工事費	240, 788, 000 円
-------	-----------------

地震や津波等に対し、漁港施設の機能強化を図る工事を実施した。

(単位：千円)

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
妻良漁港	4 種	(210, 808) 242, 308	防波堤改良工
計	1 漁港	(210, 808) 242, 308	

※()は R6→R7 繰越分内数

エ 県営漁港整備事業費（水産生産基盤整備事業） 260, 400, 600 円 国 1/2

〔 内 工事費 250, 100, 000 円 〕

水産物の安定供給を図るため、福田漁港において漁港施設の改良工事を実施した。

(単位：千円)

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
福田漁港	4 種	(91, 000) 260, 401	岸壁耐震改良
計	1 漁港	(91, 000) 260, 401	

※()は R6→R7 繰越分内数

オ 県営漁港整備事業費（地方創生港整備推進交付金事業） 256, 399, 000 円 国 1/2

〔 内 委託料 7, 989, 000 円
工事費 236, 959, 000 円 〕

漁港と地方港湾が連携して施設整備することで、観光交流客数の増加や水産業の活性化等を図るため、稲取漁港及び戸田漁港において漁港施設の改良を実施した。

(単位：千円)

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
稲取漁港	2 種	(78, 211) 240, 229	船揚場、防波堤改良設計
戸田漁港	2 種	(0) 16, 170	物揚場改良工
計	2 漁港	(78, 211) 256, 399	

※()は R6→R7 繰越分内数

カ 緊急自然災害防止対策事業

185,000,000 円 県

内	委託料	41,196,000 円
	工事費	137,556,000 円

稲取漁港外 4 漁港において、漁港施設及び海岸保全施設の防災機能強化工事及び設計を実施した。

(単位：千円)

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
網代漁港	3 種	(29,460) 29,460	防波堤改良工
稲取漁港	2 種	(38,630) 47,230	護岸改良工
静浦漁港	2 種	(0) 37,000	物揚場嵩上工
焼津漁港	特 3 種	(35,910) 61,010	胸壁工
福田漁港	4 種	(0) 10,300	流木等除去工
計	5 漁港	(104,000) 185,000	

※()は R6→R7 繰越分内数

キ 県土強靱化対策事業

34,183,000 円 県

内	工事費	34,183,000 円
---	-----	--------------

福田漁港外 1 漁港において、浚渫工事を実施した。

(単位：千円)

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
稲取漁港	2 種	(15,183) 30,183	浚渫工
福田漁港	4 種	(0) 4,000	浚渫工
計	2 漁港	(15,183) 34,183	

※()は R6→R7 繰越分内数

ク 県単独県営漁港整備事業費（県営漁港整備、海岸漂着物対策）

82,423,000 円 県

内 委託料	7,243,000 円
工事費	71,256,000 円

漁港施設及び海岸保全施設の老朽化対策、有効利用等のための小規模改良及び補強等を行った。

（単位：千円）

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
稲取漁港	2 種	(7,980) 7,980	係船柱設置工
戸田漁港	2 種	(0) 2,260	漂着物処理工
静浦漁港	2 種	(0) 9,000	施設改修工、照明灯設置工
焼津漁港	特 3 種	(7,792) 36,287	側溝工、防舷材工、舗装工
福田漁港	4 種	(8,796) 26,896	防護柵工
計	5 漁港	(24,568) 82,423	

※（ ）は R6→R7 繰越分内数

ケ 県営漁港維持修繕費（小規模修繕）

58,700,000 円 県

内 委託料	50,054,000 円
工事費	8,646,000 円

漁港施設を適正に維持・保全するため、老朽化した既存構造物の機能低下の防止・回復及び機能保全を行った。

（単位：千円）

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
網代漁港	3 種	(0) 4,000	施設修繕工、船揚場修繕工
稲取漁港	2 種	(0) 5,000	施設修繕工、物揚場修繕工
妻良漁港	4 種	(0) 2,000	施設修繕工

戸田漁港	2 種	(0) 2,000	施設修繕工
静浦漁港	2 種	(0) 3,000	施設修繕工、側溝修繕工、付属物撤去工
焼津漁港	特 3 種	(0) 25,500	施設修繕工
福田漁港	4 種	(0) 7,000	施設修繕工、区画線補修工、灯浮標修繕工
舞阪漁港	3 種	(0) 10,200	施設修繕工、岸壁修繕工、付属物修繕工
計	8 漁港	(0) 58,700	

※()は R6→R7 繰越分内数

コ 静岡方式津波対策推進検討事業費

26,132,000 円 県

〔 内 委託料 26,132,000 円 〕

静岡方式により、各地区の津波対策の方針を検討する基礎資料とするため、網代漁港及び静浦漁港等において津波浸水シミュレーションを実施した。

(単位：千円)

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
網代地区	—	(0) 4,000	津波浸水シミュレーション
静浦（口野）地区	—	(3,000) 10,200	津波浸水シミュレーション
西伊豆町内 4 地区	—	(11,932) 11,932	津波浸水シミュレーション
計	6 地区	(14,932) 26,132	

※()は R6→R7 繰越分内数

サ 市町営漁港関係事業

347,636,000 円 国 1/2～8/10

〔 内 補助金 334,773,000 円 〕

市町が実施する水産物供給基盤整備等の漁港施設整備事業について、助成を行った。

(単位：千円)

区分	事業名	事業費 A + B	県決算額 A				その他 B		備考
			市町営漁港 整備事業費 (間接)	農山漁村 地域整備 交付金 (間接)	県単独漁 港整備事 業費助成	計	市町 事業費	国補助額 (直接補 助)	
工事費	水産物供給 基盤機能 保全事業	(15,000) 123,008	(7,500) 61,504	—	(0) 0	(7,500) 61,504	(7,500) 61,504	—	吉田漁港 外 3 漁港
	漁港施設 機能強化 事業	(3,800) 232,550	(1,900) 157,000	—	(0) 2,110	(1,900) 159,110	(1,900) 73,440	—	初島漁港 外 2 漁港
	漁村整備 事業	(0) 7,000	(0) 3,500	—	(0) 490	(0) 3,990	(0) 3,010	—	初島漁港
	農山漁村地域 整備交付金 (漁村再生)	(0) 131,000	—	(0) 65,500	(0) 0	(0) 65,500	(0) 65,500	—	安良里 漁港
	地方創生港整 備推進交付金	(0) 68,058	(0) 34,029	—	(0) 4,640	(0) 38,669	(0) 29,389	—	富戸漁港 外 3 漁港
	計	(18,800) 561,616	(9,400) 256,033	(0) 65,500	(0) 7,240	(9,400) 328,773	(9,400) 232,843	—	
事務費	指導監督費	(0) 12,863	(0) 11,053	(0) 1,810	—	(0) 12,863	—	—	
	小規模局部改良 事業	(0) 16,245	—	—	(0) 6,000	(0) 6,000	(0) 10,245	—	田牛漁港 外 3 漁港
	合 計	(18,800) 590,724	(9,400) 267,086	(0) 67,310	(0) 13,240	(9,400) 347,636	(9,400) 243,088	—	

※()は R6→R7 繰越分内数

(3) 繰越

計画・設計に関する諸条件の調整等に不測の日時を要したため、令和8年度へ繰越したものである。

事 業 名			箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成(予定) 年月日
県事業	補助・交付金事業	水産流通基盤整備事業	焼津漁港外1漁港	513,261	363,383	29.2%	R8.10.30
		水産物供給基盤機能保全事業	網代漁港外4漁港	954,714	714,499	25.2%	R8.11.30
		水産生産基盤整備事業	福田漁港	220,500	51,100	76.8%	R8.5.8
		地方創生港整備推進交付金	稲取漁港	245,700	67,512	72.5%	R8.5.29
		高潮対策事業(補助)	焼津漁港	645,500	300,000	53.5%	R8.11.30
		海岸メンテナンス事業	戸田漁港	12,600	7,109	43.6%	R8.5.29
		農山漁村地域整備交付金(海岸高潮)	静浦漁港外2漁港	241,500	182,330	24.5%	R8.8.14
		計		2,833,775	1,685,933	40.5%	
	県単独事業	緊急自然災害防止対策	福田漁港外2漁港	150,000	69,000	54.0%	R8.7.31
		県土強靱化対策	福田漁港	50,000	31,000	38.0%	R8.5.29
		県営漁港整備事業	焼津漁港外1漁港	82,000	24,145	70.6%	R8.7.31
		静岡方式津波対策推進検討事業	網代漁港	24,200	13,000	46.3%	R8.5.29
		計		306,200	137,145	63.1%	
県事業計				3,139,975	1,823,078	41.9%	
市町事業	補助・交付金	市町営漁港整備	由比漁港外4漁港	417,728	158,782	62.0%	R8.10.30
		計		417,728	158,782	62.0%	
	県単独	県単独漁港整備助成	北川漁港	83,193	2,000	97.6%	R8.7.31
		計		83,193	2,000	97.6%	
市町事業計(県予算分)				500,921	160,782	67.9%	
合 計(県事業+市町事業)				3,640,896	1,983,860	45.5%	

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指 標 名		現状値 令和6年度	実 績 (予 定)			目 標 令和10年度
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
進捗の目安となる数値	ア 漁港施設（岸壁等）の新設及び予防保全の完了数	R3-R6 累計8施設	5施設 (4施設)	(2施設)	(4施設)	(2施設) (累計20施設)
	ウ レベル1津波に対する津波対策の整備率（漁港海岸）	78.8% R6現状：75.8km	79.4% (78.2%)	(80.4%)	(80.6%)	(80.9%) (R14目標：96.2km)

ア 「漁港施設の整備・適切な維持管理」

漁港施設（岸壁等）の新設及び予防保全の完了数について、令和7年度末の実績は、焼津漁港の第2船渠内港6号岸壁など、5施設の予防保全工事が完了した。

イ 「伊豆半島における海路からの支援に向けた「防災港湾」の整備」

航路や泊地の浚渫による水深確保として、稲取漁港における泊地等の浚渫を実施した。

ウ 「レベル1津波に対する津波対策（海岸）の推進」

「地震・津波対策アクションプログラム2023」に基づき、漁港海岸におけるレベル1津波に対する津波対策として、津波対策施設の必要高さの整備など、延長343mを整備し、新たな施設整備を要しないと合意形成が図られた地区の延長を加え、令和7年度末の整備率は79.4%となった。

(2) 課題

ア 「漁港施設の整備・適切な維持管理」

適切な維持管理を実施するため、定期的な健全度調査の実施や予防保全工事に係る予算の確保が課題である。

イ 「伊豆半島における海路からの支援に向けた「防災港湾」の整備」

航路や泊地の浚渫による水深確保として、稲取漁港における泊地等の浚渫を令和8年度についても継続して実施する必要がある。

ウ 「レベル1津波に対する津波対策（海岸）の推進」

令和7年度末までに伊豆半島沿岸の50地区すべてにおいて津波対策の方針がとりまとめ

たことから、事業実施に向けた各地区との調整や対策箇所の増加に伴う予算の確保が課題である。

(3) 改善

ア 「漁港施設の整備・適切な維持管理」

国補正予算を活用し、前倒しで予算確保に努め事業の進捗を図っていく。

イ 「伊豆半島における海路からの支援に向けた「防災港湾」の整備」

浚渫予算の確保に努めていく。

ウ 「レベル1 津波に対する津波対策（海岸）の推進」

地域との合意に基づいた津波対策を推進していくため、丁寧な地元説明等により事業をすすめていくとともに、予算については、国補正予算を活用するなど、前倒しでの予算確保に努めていく。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
港湾管理事務	港湾法（第34条） 静岡県港湾管理条例 静岡県港湾管理規則 静岡県入港料条例 静岡県入港料条例施行規則 静岡県清水港湾交流センターの設置及び管理に関する条例 静岡県清水港湾交流センターの設置及び管理に関する条例施行規則 国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律（第28条・第36条） 静岡県プレジャーボートの係留保管の適正化等に関する条例 海岸法（第5条） 公有水面埋立法（第2条）
漁港管理事務	漁港及び漁場の整備等に関する法律（第26条） 静岡県漁港管理条例 静岡県漁港管理規則 海岸法（第5条） 公有水面埋立法（第2条）
国庫補助事業	港湾法（第43条） 海岸法（第27条） 漁港及び漁場の整備等に関する法律（第20条） 地方財政法（第16条）
県単独事業	港湾法（第34条） 海岸法（第5条） 漁港及び漁場の整備等に関する法律（第26条）
公共土木施設災害復旧事業	災害対策基本法（第87条） 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（第3条）
国直轄事業費負担金	港湾法（第52条）
清水港等港湾整備事業特別会計	静岡県清水港等港湾整備事業特別会計設置条例 港湾法（第34条） 港湾整備促進法（第5条） 地方財政法（第6条）

職 員 の 年 齢 調

（令和 8 年 4 月 1 日現在）

年 齢	人 員	摘 要
2 0 歳未満		
2 0 歳以上 3 0 歳未満	8 人	
3 0 歳以上 4 0 歳未満	1 4 人	
4 0 歳以上 5 0 歳未満	9 人	
5 0 歳以上 5 6 歳未満	6 人	
5 6 歳以上 6 1 歳未満	3 人	
6 1 歳以上	1 人	再任用
計	4 1 人	平均年齢 4 0 . 1 歳

（注） 1 本庁は 4 月 1 日現在で調製する。

2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く。

3 暫定再任用職員、定年前再任用短時間勤務職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。

健康 管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受信者数 4 1 人
	職 員 数 4 1 人
受 診 率	1 0 0 %
県平均受診率	1 0 0 %

(1) 未受診の理由

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0 人
B 2		要経過観察	0 人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0 人
C 2		要経過観察	0 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	(1 1 人) 1 1 人
D 2		要経過観察	(1 1 人) 1 1 人
D 3		医 療 不 要	(1 9 人) 1 9 人
区 分 者 計			4 1 人
未区分者数			0 人
合 計			4 1 人

(1) 管理区分 A ～ C 2 該当者
に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
イ 新規採用 人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他 () 人

職 員 配 置 調

(令和8年4月1日現在)

区 分		港湾局	港湾企画課		港湾振興課	港湾整備課	漁港整備課	計
			港湾計画班	港湾管理班	ボートマーケティング推進班	港湾整備班	漁港整備班	
配 置 職 員	職員（事）	5	2	4	7			18
	職員（技）	1	6		2	8	5	22
	暫定再任用 職員（事）	1						1
	暫定再任用 職員（技）							0
	定年前再任用短時間 勤務職員（事）							0
	定年前再任用短時間 勤務職員（技）							0
	計	7	8	4	9	8	5	41
	会計年度 任用職員	2						2
	臨時的任用職員							0
	計	2	0	0	0	0	0	2
合計		9	8	4	9	8	5	43

(注)

- 1 局長、主幹、経理調整班は、局の区分に記載。
- 2 先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は（ ）内に外書きにより記載。
- 3 市町等への派遣職員は除く。

預 金 調

(令和8年 3 月 31 日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口 座 名 義 人	残 高 (円)	摘 要
静岡銀行県庁支店	無利息型 普通預金	296701	港湾局 資金前渡者 港湾局長	0	(資金前渡) 研修会参加費、駐車場代等
静岡銀行県庁支店	無利息型 普通預金	297566	(自振口) 港湾局 資金前渡者 港湾局長	0	携帯電話料金
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和8年 3 月 31 日 現在)

(単位: 枚・円)

区 分	種 類	6 年度						7 年度								摘 要
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵 券		-	-	166	12,000	89	8,100	77	3,900	-	-	-	-	77	3,900	
計		-	-	166	12,000	89	8,100	77	3,900	-	-	-	-	77	3,900	
収入印紙		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
納税証紙		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有料道路回数券等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
タクシーチケット	静岡市タクシー事業協同組合	-	-	30	-	4 16 10	-	-	-	30	-	3 25 2	-	-	-	用途:緊急事務連絡等出張
計		0	0	196	12,000	119	8,100	77	3900	30	0	30	0	77	3,900	

※上段: 使用分 中段: 廃棄分 下段: 返納分

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和6年度	令和7年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾管理費		35,390,935	0
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		38,641,000	25,334,000
	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		21,339,000	21,228,000
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		21,128,000	21,128,000
	清水港等港湾整備事業特別会計	港湾事業費	港湾管理費	清水港港湾管理費		92,794,449	0
	清水港等港湾整備事業特別会計	公債費	公債費	公債諸費		290,400	0
計					283,368,350	209,583,784	67,690,000
(14) 工事請負費						0	0
計						0	0
(16)公有財産購入費						0	0
計						0	0
(17) 備品購入費	清水港等港湾整備事業特別会計	港湾事業費	施設整備費	清水港施設整備費		3,828,220	0
計						0	3,828,220
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾管理費		4,680,072	0
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		246,427,577	219,343,136
	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		413,886,880	13,612,000
	一般会計	交通基盤費	港湾費	国直轄事業費負担金		1,706,670,438	0
	清水港等港湾整備事業特別会計	港湾事業費	港湾管理費	清水港港湾管理費		133,450,450	0
	清水港等港湾整備事業特別会計	港湾事業費	港湾管理費	田子の浦港港湾管理費		33,782,300	0
	清水港等港湾整備事業特別会計	港湾事業費	港湾管理費	御前崎港港湾管理費		10,513,800	0
計					2,363,321,166	2,549,411,517	232,955,136
(21) 補償、補填及び賠償金	清水港等港湾整備事業特別会計	港湾事業費	港湾管理費	清水港港湾管理費		0	0
計						0	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当 初 額	変 更 増 減 額	計
	(事務関係)		円	円	円	円
1	令和7年度漁港施設利用 料等徴収事務委託	伊豆漁業協同組合ほか 2組合	111,000	111,000	0	111,000
2	令和7年度港湾統計調査 関係事務委託	一般社団法人清水漁港 振興会	303,600	303,600	0	303,600
3	令和7年度港湾統計調査 関係事務委託	焼津市ほか10市町	1,227,050	1,227,050	0	1,227,050
4	令和7年度クルーズ船社 を対象とした招聘事業実 施業務委託	東海自動車株式会社 旅行営業課下田旅行セ ンター	409,972	403,630	0	403,630
5	令和7年度観光事業者を 対象とした招聘事業実 施業務（委託）	静岡鉄道株式会社	605,282	598,075	0	598,075
6	SeatradeEurope2025出展 関連業務委託	(個人)	1,416,580	1,416,580	0	1,416,580
7	令和7年度清水港他船舶 情報管理業務委託	(株) 東洋信号通信社	28,534,407	27,977,000		27,977,000
	一 般 会 計(A) 計	7件	32,607,891	32,036,935	0	32,036,935

関 する 調

(令和7年度)

契約締結方法	契 約 期 間	支 出 年 月 日	金 額	委託業務の内容	摘 要
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 4. 25	円 111, 000	網代、稲取及び舞阪漁港の使用料等徴収事務	随契 1 号 (少額)
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	303, 600	港湾統計調査業務	随契 1 号 (少額)
随契	R7. 4. 1～R8. 3. 31	R8. 4. 21	854, 590	港湾統計調査業務	随契 1 号 (少額)
	R7. 4. 1 ～ R8. 2. 28	R8. 3. 9	26, 620		
		R8. 3. 9	26, 620		
		R8. 3. 23	26, 620		
		R8. 3. 24	49, 720		
		R8. 3. 30	31, 240		
		R8. 4. 1	63, 580		
		R8. 4. 6	26, 620		
		R8. 4. 6	54, 340		
		R8. 4. 7	35, 860		
R8. 4. 9	31, 240				
	小計	1, 227, 050			
随契	R7. 4. 30 ～ R7. 5. 26	R7. 7. 2	403, 630	クルーズ船社を対象とした招聘業務（ファムトリップ）	随契 1 号 (少額)
随契	R7. 6. 30 ～ R7. 8. 29	R7. 9. 24	598, 075	観光事業者を対象とした招聘業務（ファムトリップ）	随契 1 号 (少額)
随契	R7. 8. 12 ～ R7. 9. 30	R7. 10. 24	1, 416, 580	SeatradeEurope2025出展に伴う通訳、コーディネート及び商談アポイント取得業務	随契 1 号 (少額)
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 5. 30	2, 331, 416	清水港他船舶情報管理業務	随契 2 号 (不適)
		R7. 6. 30	2, 331, 416		
		R7. 7. 31	2, 331, 416		
		R7. 8. 29	2, 331, 416		
		R7. 9. 30	2, 331, 416		
		R7. 10. 31	2, 331, 416		
		R7. 11. 28	2, 331, 416		
		R7. 12. 25	2, 331, 416		
		R8. 1. 30	2, 331, 416		
		R8. 2. 27	2, 331, 416		
		R8. 3. 31	2, 331, 416		
		R8. 4. 30	2, 331, 424		
			小計		
		32, 036, 935			

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当 初 額	変 更 増 減 額	計
1	水循環型ポータブル手洗いスタンド保守業務委託	WOTA（株）	66,000	66,000	0	66,000
2	起債管理システム保守点検業務委託契約	（株）フューチャーイン静岡支社	290,400	290,400	0	290,400
3	令和7年度清水港他船舶情報管理業務委託	（株）東洋信号通信社	87,978,334	87,523,000	1,882,504	89,405,504
4	静岡県清水港クルーズ船受入業務委託（人員派遣）	株式会社ベルキャリエール 清水支店	428,803	428,803	0	428,803
5	静岡県清水港クルーズ船受入業務委託（人員派遣）	株式会社ベルキャリエール 清水支店	1,256,621	1,101,864	0	1,101,864
6	静岡県港湾整備事業法適化可否判断検討等業務委託	株式会社ぎょうせい 東京支社	2,200,000	2,200,000	0	2,200,000
	特 別 会 計 (B) 計	6件	92,220,158	91,610,067	1,882,504	93,492,571
	事 務 関 係 (A)+(B)計	13件	124,828,049	123,647,002	1,882,504	125,529,506

関 する 調

(令和7年度)

契約締結方法	契 約 期 間	支 出 年 月 日	金 額	委託業務の内容	摘 要
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 5. 23	66,000	手洗いスタンド保守業務委託	随契1号 (少額)
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	290,400	起債管理システム保守点検業務委託	随契1号 (少額)
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 5. 30 R7. 6. 30 R7. 7. 31 R7. 8. 29 R7. 9. 30 R7. 10. 31 R7. 11. 28 R7. 12. 25 R8. 1. 30 R8. 2. 27 R8. 3. 31 R8. 4. 30	7,293,584 7,293,584 7,293,584 7,293,584 7,293,584 7,528,896 7,528,896 7,528,896 7,528,896 7,528,896 7,528,896 7,528,896	清水港他船舶情報管理業務	随契2号 (不適) (変更理由)国直轄 工事による事務所移 転に伴う監視機器の 更新による増
		小計	89,170,192		
随契	R7. 4. 10 ～ R7. 5. 31	R7. 5. 30 R7. 6. 30	190,776 219,321	清水港におけるクルーズ 船受入業務への人員派遣	随契1号 (少額)
		小計	410,097		
随契	R7. 6. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 7. 31 R7. 8. 29 R7. 9. 30 R7. 10. 31 R7. 11. 28 R7. 12. 25 R8. 2. 27 R8. 3. 31 R8. 4. 30	113,074 175,730 127,270 86,152 188,947 91,047 23,496 35,244 107,200	清水港におけるクルーズ 船受入業務への人員派遣	随契1号 (少額)
		小計	948,160		
随契	R7. 9. 30 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	2,200,000	地方公営企業法適用可否 判断調査業務	随契2号 (不適)
			93,084,849		
			125,121,784		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当 初 額	変 更 増 減 額	計
1	(工事関係) 令和7年度清水港海岸外 静岡県内港湾・漁港海岸 の現地調査業務委託	国立研究開発法人 港 湾航空技術研究所	781,000	690,000	0	690,000
2	令和6年度清水港海岸外 津波・高潮危機管理対策 (海岸保全基本計画変更 検討) 業務委託	(株) 建設技術研究所 静岡事務所	85,624,000	68,123,000	2,255,000	70,378,000
3	令和6年度田子の浦港港 湾脱炭素化推進計画作成 業務委託	三井共同建設コンサル タント(株) 静岡営 業所	22,748,000	18,095,000	5,047,000	23,142,000
4	令和7年度御前崎港長期 構想検討基礎調査業務委 託	三井共同建設コンサル タント(株) 静岡営 業所	10,351,000	8,305,000	0	8,305,000
5	令和7年度田子の浦港潮 位基準面改訂資料作成業 務委託	日本海洋調査(株)	3,861,000	3,465,000	0	3,465,000
6	令和7年度清水港港湾計 画変更(軽易な変更)資 料作成業務委託	日本工営(株) 静岡 事務所	5,379,000	4,312,000	0	4,312,000
	一 般 会 計(C) 計	6件	128,744,000	102,990,000	7,302,000	110,292,000
	特 別 会 計(D) 計	0件	0	0	0	0
	工 事 関 係(C)+(D) 計	6件	128,744,000	102,990,000	7,302,000	110,292,000
	合 計	19件	253,572,049	226,637,002	9,184,504	235,821,506

関 する 調

(令和7年度)

契約締結方法	契 約 期 間	支 出 年 月 日	金 額	委託業務の内容	摘 要
随契	R7. 10. 6 ～ R8. 1. 16	R8. 2. 9	690, 000	県内の海岸現地踏査及び 海岸浸食等の原因の考察 とその対応策の検討	随契1号 (少額)
一般	R6. 8. 7 ～ R8. 3. 19	R7. 8. 27 R8. 4. 27	20, 430, 000 49, 948, 000	海岸保全基本計画変更検 討業務	令和6年度繰越 (変更理由) 技術検 討会からの指示によ る検討項目の追加 「港-68/2」
		小計	70, 378, 000		
一般	R6. 8. 7 ～ R8. 3. 26	R6. 8. 28 R7. 8. 15 R8. 4. 30	5, 400, 000 15, 300, 000 2, 442, 000	田子の浦港港湾脱炭素化 推進計画作成業務	令和6年度繰越 (変更理由) 田子の 浦で発生する浚渫土 砂の処分効率化の検 討の追加 「港-68/1」
		小計	23, 142, 000		
一般	R7. 8. 9 ～ R8. 3. 19	R7. 8. 26 R8. 4. 27	2, 400, 000 5, 905, 000	御前崎港長期構想検討基 礎調査業務	
		小計	8, 305, 000		
指名	R8. 1. 28 ～ R8. 3. 19	R8. 4. 27	3, 465, 000	潮位基準面の改訂業務	
指名	R7. 8. 27 ～ R8. 3. 11	R8. 4. 21	4, 312, 000	港湾計画の変更業務	
			110, 292, 000		
			0		
			110, 292, 000		
			235, 413, 784		

補 助 金

(本庁分)

整理 番号	対象事業名	交 付 先	補助の根拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費
1	RORO船トライアル輸送事業費補助金	有限会社カネミツ牧野商事	RORO船トライアル輸送事業費補助金交付要綱	RORO船を利用した陸上輸送から海上輸送への転換に伴うトライアルへ助成した。	円 1,904,500
2	クルーズ船を活用した交流人口拡大推進事業費補助金	田子の浦港客船会 誘致委員会 会長	クルーズ船を活用した交流人口拡大推進事業費補助金交付要綱	クルーズ船寄港に伴うツアー醸成のため、クルーズ船社等を対象とした招聘業務（ファムトリップ）に対して助成した。	220,000
3	漁港漁場協会事業費助成	静岡県漁港漁場協会	静岡県漁港漁場協会活動費補助金交付要綱	漁港漁場整備事業に従事する県及び市町職員の資質向上を図るため静岡県漁港漁場協会が行った研修事業に対して助成した。	1,426,000
	計	3件			3,550,500

支 出 調

(令和7年度)

補助金額	補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円 500,000	定額	R7. 11. 14	円 500,000	R8. 1. 22	円 500,000	R8. 1. 5	R8. 1. 5	
110,000	2分の1	R8. 3. 10	110,000	R8. 4. 15	110,000	R8. 3. 27	R8. 3. 30	
450,000	定額	R7. 6. 25	450,000	R8. 4. 30	450,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 1)	
1,060,000			1,060,000		1,060,000			

負担金支出調

(令和7年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支 出 年月日
1	一般社団法人清水みなとまちづくり公民連携協議会負担金	一般社団法人清水みなとまちづくり公民連携協議会	会則	・協議会	円 2,000,000	R7.4.23
2	令和6年度 1号興津地区横断歩道橋鋼上部工事	国土交通省 中部地方整備局	契約書	・国への委託工事に要する経費	76,311,204	R7.6.30
3	港湾行政実務研修参加負担金	公益社団法人日本港湾協会	研修会通知	・講習	17,800	R7.7.3
4	港湾行政セミナー参加負担金	公益社団法人日本港湾協会	研修会通知	・講習	8,800	R7.12.12
5	国直轄港湾事業費負担金	国土交通省 中部地方整備局	港湾法 52条	・清水港、田子の浦港、御前崎港、下田港における国の直轄工事	1,700,226,089	R7.3.28
6	水産土木建設技術センター会費	一般社団法人水産土木建設技術センター	定款	・水産土木工事等に関する技術等に係る調査・研究及び普及、技術者の養成、業務に対する支援	100,000	R7.7.31
7	漁港漁場関係積算施工技術協議会負担金	漁港漁場関係積算施工技術協議会	会則	・水産基盤整備事業の設計積算資料の収集及び施工の実態調査等を行い、設計積算歩掛等の基準化、統一化を図る。	347,000	R7.12.22
8	海業推進協議会会費	海業推進協議会	会則	・海業推進に係る課題研究	10,000	R7.7.14
9	令和7年度関東東海地区漁港漁場協議会参加費	静岡県漁港漁場協会	協議会通知	・協議会	16,000	R7.8.1
10	第74回全国漁港漁場大会参加費	静岡県漁港漁場協会	開催通知	・漁港漁場大会	13,200	R7.11.21
11	国際港湾協会年会費	国際港湾協会本部事務局	規約	・港湾情報の提供	241,070	R7.4.16
12	国際港湾協会日本会議年会費支出	国際港湾協会日本会議	規約	・協議会	20,000	R7.8.15
13	クルーズフェスティバル東京2025参画費	株式会社クルーズプラネット	開催通知	・クルーズ船PRイベントへの出展	55,000	R7.8.18
14	清水港客船誘致委員会負担金	清水港客船誘致委員会	協定書に基づく通知	・客船誘致活動への参画（船社等招聘）	374,243	R7.8.8
15	第713回建設技術講習会会場研修参加料	西鉄旅行株式会社 東京団体支店	開催通知	・講習	11,700	R7.9.19
16	第714回建設技術講習会聴講料	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	・講習	13,700	R7.10.9
17	第714回建設技術講習会会場研修参加料	西鉄旅行株式会社 東京団体支店	開催通知	・講習	10,780	R7.10.24
18	研修クルーズ参加費	株式会社クルーズプラネット	開催通知	・講習	213,300	R7.10.31
19	日本クルーズ&フェリー学会講演会参加費	日本クルーズ&フェリー学会	開催通知	・クルーズ船関連講習	10,000	R7.11.5
20	県立大学社会人学習講座受講料	静岡県公立大学法人	開催通知	・クルーズ船関連講習	3,920	R7.11.6
21	クルーズポート・セミナー参加費	一般財団法人みなと総合研究財団	開催通知	・クルーズ船関連講習	16,500	R7.11.6

負担金支出調

(令和7年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支 出 年月日
22	国内他港と連携したクルーズ見本市出展	東京都	協定書に基づく通知	・クルーズ船PRイベントへの出展	407,795	R7.12.3
23	第720回建設技術講習会現場研修参加料	西鉄旅行株式会社 東京団体支店	開催通知	・講習	11,050	R8.2.6
24	第720回建設技術講習会聴講料	一般社団法人全日本建設技術協会	開催通知	・講習	8,550	R8.2.6
25	清水港客船誘致委員会負担金	清水港客船誘致委員会	開催通知	・客船誘致活動への参画（海外ポートセールス）	500,000	R8.2.12
26	港湾工事積算基準講習会参加費料	一般財団法人港湾空港総合技術センター	開催通知	・講習	5,000	R8.2.18
27	令和6年度 1号興津地区横断歩道橋鋼上部工事	国土交通省 中部地方整備局	契約書	・国への委託工事に要する経費	143,031,932	R8.2.27
28	令和6年度 1号興津地区横断歩道橋鋼上部工事	国土交通省 中部地方整備局	契約書	・国への委託工事に要する経費	27,036,961	R8.2.27
29	国内他港と連携した客船誘致業務	東京都	協定書に基づく通知	・国内他港と連携した客船誘致事業	651,644	R8.4.30
一般会計 計		29件			1,951,673,238	

負担金支出調

(令和7年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支 出 年月日
1	清水港ポートセールス事業負担金	清水港利用促進協会	規約	・ポートセールス活動への参画	円 4,300,000	R7.6.20
2	清水港客船誘致委員会負担金	清水港客船誘致委員会	規約	・客船誘致活動への参画	3,400,000	R7.6.30
3	田子の浦港ポートセールス実行委員会会費	田子の浦港ポートセールス実行委員会	規約	・ポートセールス活動への参画	60,000	R7.7.28
4	清水港振興会視察会参加費	清水港振興会	開催通知	・ポートセールス活動への参画	125,100	R7.11.18
5	県外港湾合同視察研修負担金	御前崎港ポートセールス実行委員会	開催通知	・ポートセールス活動への参画	375,000	R8.3.5
6	清水港利用促進協会国内P S 負担金	清水港利用促進協会	開催通知	・ポートセールス活動への参画	40,000	R7.7.10
7	清水港利用促進協会海外P S 負担金	清水港利用促進協会	開催通知	・ポートセールス活動への参画	1,372,710	R7.11.18
8	清水港客船誘致委員会負担金	清水港客船誘致委員会	協定書に基づく通知	・興津地区客船受入業務	2,568,940	R8.4.20
9	電子情報処理組織使用に係る負担金	国土交通省中部地方整備局	港湾法50条の2第6項第1号	・電子情報処理組織の使用に係る使用料	1,597,000	R8.3.16
特別会計 計		9件			13,838,750	
合計		38件			1,965,511,988	

交 付 金

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容
1	県有資産所在市町交付金	静岡市外 3 市	国有資産等所在市町村 交付金法	県有資産所在市町村交付金事務取扱要領に基 づき交付金を交付する。
	計			

支 出 調

(令和 7 年度)

交付金額	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
円 163, 407, 800	R7. 6. 16	円 163, 407, 800	R7. 6. 27	円 163, 407, 800	—	—	
163, 407, 800			163, 407, 800				

補 助

整理 番号	補 助 事業名	補助金 交付先	事 業 主 体	事 業 の 規 模	事業 箇所	事 業 費	補助対象 事業 費	補 助 率
1	水産物供給基盤機能保全事業	沼津市	沼津市	機能保全計画見直し N=1式	内浦漁港 西浦漁港	円 48,000,000	円 48,000,000	国50/100 県0/100
2	〃	静岡市	静岡市	機能保全計画見直し N=1式	由比漁港 用宗漁港	15,000,000	15,000,000	国50/100 県0/100
3	〃	静岡市	静岡市	泊地浚渫 V=1,200m ³	由比漁港	45,000,000	45,000,000	国50/100 県0/100
4	〃	吉田町	吉田町	泊地浚渫 V=11,265m ³ 機能保全計画見直し N=1式	吉田漁港	75,130,000	75,130,000	国50/100 県0/100
	小計				5地区	183,130,000	183,130,000	
5	漁港施設機能強化事業	熱海市	熱海市	方塊ブロック製作 N=59個 消波ブロック製作 N=42個 消波ブロック設置N=143個	初島漁港	135,750,000	135,750,000	国80/100 県1.6/100
6	〃	静岡市	静岡市	防波堤等基本設計 N=1式	由比漁港	10,000,000	10,000,000	国50/100 県0/100
7	〃	静岡市	静岡市	南防波堤護岸L=20m	由比漁港	198,500,000	198,500,000	国50/100 県0/100
8	〃	静岡市	静岡市	防波堤等基本設計 N=1式	用宗漁港	11,000,000	11,000,000	国50/100 県0/100
9	〃	静岡市	静岡市	沖西防波堤L=20m	用宗漁港	95,700,000	95,700,000	国50/100 県0/100
	小計				3地区	450,950,000	450,950,000	
10	漁村整備事業	熱海市	熱海市	マンホール蓋更新 N=4基 実施設計 N=1式	初島漁港	7,000,000	7,000,000	国50/100 県9.1/100
	小計				1地区	7,000,000	7,000,000	
11	地方創生港整備推進交付金	伊東市	伊東市	泊地浚渫 V=400m ³ 物揚場補修 L=30m 物揚場補修 L=50m	富戸漁港 八幡野漁港	51,000,000	51,000,000	国50/100 県0/100 国50/100 県12.5/100
12	〃	浜松市	浜松市	物揚場補修 L=207m	村櫛漁港	6,300,000	6,300,000	国50/100 県0/100
13	〃	湖西市	湖西市	泊地浚渫 V=4,000m ³ 物揚場補修(係船環) N=143 個	鷺津漁港	67,000,000	67,000,000	国50/100 県0/100 国50/100 県8.8/100
	小計				4地区	124,300,000	124,300,000	

工 事 調

(令和7年度)

補 助 金 交 付 額	工 事 進 捗 状 況			交 付 決 定		補 助 金 交 付		事 業 確 認 年 月 日	摘 要
	着 手 年 月 日	完 成 (予定) 年 月 日	進 捗 率	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額		
円			%		円		円		
24,000,000	R7. 6. 4	(R9. 3. 31)	68	R7. 6. 4	24,000,000	R8. 3. 31	16,439,000		R7繰
7,500,000	R7. 2. 19	R8. 1. 31	100	R6. 12. 23	7,500,000	R8. 5. 29	7,500,000	R8. 4. 8	R6繰
22,500,000	R7. 10. 21	(R8. 10. 31)	0	R7. 10. 21	22,500,000				R7繰
37,565,000	R7. 6. 6	R8. 3. 31	100	R7. 6. 6	37,565,000	R8. 5. 29	37,565,000	R8. 4. 9	
91,565,000							61,504,000		
110,710,000	R7. 5. 20	R8. 3. 23	100	R7. 5. 20	110,710,000	R8. 5. 29	110,710,000	R8. 4. 14	
5,000,000	R6. 10. 25	R8. 3. 18	100	R6. 5. 1	5,000,000	(R7. 3. 31) R8. 5. 29	(4,750,000) 250,000	R8. 4. 9	R6繰
99,250,000	R7. 8. 27	(R8. 8. 31)	0	R7. 8. 27	99,250,000				R7繰
5,500,000	R6. 10. 25	R8. 3. 18	100	R6. 5. 1	5,500,000	(R7. 3. 31) R8. 5. 29	(3,850,000) 1,650,000	R8. 4. 9	R6繰
47,850,000	R7. 8. 29	(R8. 8. 31)	97	R7. 8. 29	47,850,000	R8. 3. 31	46,500,000		R7繰
268,310,000							(8,600,000) 159,110,000		
3,990,000	R7. 7. 16	R8. 3. 27	100	R7. 5. 28	3,990,000	R8. 5. 29	3,990,000	R8. 4. 14	
3,990,000							3,990,000		
29,250,000	R7. 7. 16	R8. 3. 9	100	R7. 5. 20	29,250,000	R8. 5. 29	29,250,000	R8. 4. 15	
3,150,000	R7. 6. 27	R7. 11. 14	100	R7. 5. 20	3,150,000	R8. 1. 30	3,150,000	R7. 11. 28	
34,390,000	R7. 5. 20	(R8. 10. 30)	18	R7. 5. 20	34,390,000	R8. 3. 31	6,269,000		R7繰
66,790,000							38,669,000		

補 助

整理 番号	補 助 事業名	補助金 交付先	事 業 主 体	事 業 の 規 模	事業 箇所	事 業 費	補助対象 事 業 費	補 助 率
14	農山漁村地域整備交付金 (漁村再生交付金)	西伊豆町	西伊豆町	泊地浚渫 V=4,000m ³	安良里漁港	円 131,000,000	円 131,000,000	国50/100 県0/100
	小計				1地区	131,000,000	131,000,000	
15	海岸メンテナンス事業	東伊豆町	東伊豆町	護岸設計 N=1式	北川漁港 海岸	10,000,000	10,000,000	(国50/100) 県20.0/100
	小計				1地区	10,000,000	10,000,000	
16	農山漁村地域整備交付金 (海岸保全施設整備事業 (高潮対策))	下田市	下田市	堤防、水門、陸閘 N=1式	田牛漁港 海岸	30,000,000	30,000,000	(国50/100) 県32.0/100
17	〃	下田市	下田市	堤防、水門、陸閘 N=1式	田牛漁港 海岸	80,000,000	80,000,000	(国50/100) 県28.9/100
18	〃	牧之原市	牧之原市	胸壁 L=48.0m	地頭方漁港 海岸	142,800,000	142,800,000	(国50/100) 県28.6/100
	小計				2地区	252,800,000	252,800,000	
19	農山漁村地域整備交付金 (津波・高潮危機管理対策 事業)	西伊豆町	西伊豆町	津波防災ステーション N=1式	安良里漁港 海岸	30,000,000	30,000,000	(国50/100) 県21.7/100
20	〃	牧之原市	牧之原市	津波防災ステーション N=1式	地頭方漁港 海岸	13,300,000	13,300,000	(国50/100) 県27.0/100
	小計				2地区	43,300,000	43,300,000	
21	漁港小規模局部改良事業	下田市	下田市	浚渫V=920m ³	田牛漁港	8,775,000	8,775,000	県2/5
22	〃	沼津市	沼津市	防舷材N=5基	西浦漁港	1,260,000	1,260,000	県1/3
23	〃	静岡市	静岡市	照明灯N=2基 物揚場：車止めN=6箇所、防舷材 N=11基 道路照明灯N=3基	由比漁港 用宗漁港	6,210,000	6,210,000	県1/3
	小計				4地区	16,245,000	16,245,000	
漁 港 整 備 課 計					23地区	1,218,725,000	1,218,725,000	
港 湾 局 計					23地区	1,218,725,000	1,218,725,000	

当該年度以外の補助金交付については、（ ）外数表示で記載

工 事 調

(令和7年度)

補 助 金 交 付 額	工 事 進 捗 状 況			交 付 決 定		補 助 金 交 付		事 業 確 認 年 月 日	摘 要
	着 手 年 月 日	完 成 (予定) 年 月 日	進 捗 率	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額		
円			%		円		円		
65,500,000	R7. 7. 16	R8. 2. 13	100	R7. 5. 20	65,500,000	R8. 5. 29	65,500,000	R8. 4. 15	
65,500,000							65,500,000		
2,000,000	R7. 11. 28	(R8. 6. 30)	0	R7. 9. 29	2,000,000				R7繰
2,000,000							0		
9,600,000	R6. 8. 2	R8. 3. 5	100	R6. 5. 9	9,600,000	(R7. 3. 31) R8. 5. 29	(5,388,000) 4,212,000	R8. 4. 15	R6繰
23,083,000	R7. 6. 3	R8. 3. 5	100	R7. 5. 13	23,083,000	R8. 5. 29	23,083,000	R8. 4. 15	
40,780,000	R7. 8. 29	R8. 3. 19	100	R7. 5. 13 R7. 12. 19	41,370,000 40,780,000	R8. 5. 29	40,780,000	R8. 4. 15	
73,463,000							(5,388,000) 68,075,000		
6,500,000	R7. 8. 4	R8. 3. 25	100	R7. 6. 2	6,500,000	R8. 5. 29	6,500,000	R8. 4. 15	
3,590,000	R7. 6. 26	R8. 3. 13	100	R7. 5. 13 R7. 12. 19	3,000,000 3,590,000	R8. 5. 29	3,590,000	R8. 4. 15	
10,090,000							10,090,000		
3,510,000	R7. 5. 2	R7. 6. 27	100	R7. 4. 8	3,510,000	R7. 9. 26	3,510,000	R7. 7. 11	
420,000	R7. 9. 30	R8. 1. 30	100	R7. 4. 18	420,000	R8. 5. 29	420,000	R8. 4. 10	
2,070,000	R7. 7. 16	R8. 8. 31	100	R7. 5. 22	2,070,000	R8. 5. 29	2,070,000	R8. 4. 14	
6,000,000							6,000,000		
587,708,000							(13,988,000) 412,938,000		
587,708,000							(13,988,000) 412,938,000		

公 有 財 産 調

(令和7年度)

区 分	令和7年3月31日現在		増		減		令和8年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
普通財産		千円 110,000		千円 0		千円 0		千円 110,000	
株券・ 社債券等	5	101,000	0	0	0	0	5	101,000	
出資に よる権利	3	9,000	0	0	0	0	3	9,000	

出 資 金 調

(令和7年度)

出資先 (代表者名)	所在地	資本金 又は 基本財産 (A)	県出資金等					決算期	年 間 配 当 率	出資目的
			R6年度 末現在額	R7年 度増減 額	R7年度 末現在額 (B)	出資の 初年度	出資率 B/A			
		千円	千円	千円	千円	年度	%	月	%	
清水埠頭(株)	静岡市清水区清水村松地先新田	300,000	50,000	0	50,000	S32	16.7	3	10	埠頭機能の公正利用
田子の浦埠頭(株)	富士市鈴川町	75,000	15,000	0	15,000	S37	20.0	3	10	〃
沼津埠頭(株)	沼津市本字千本	50,000	10,000	0	10,000	S45	20.0	3	10	〃
御前崎埠頭(株)	御前崎市港	60,000	10,000	0	10,000	S46	16.7	3	5	〃
清水コンテナターミナル(株)	静岡市清水区横砂	80,000	16,000	0	16,000	S56	20.0	3	10	埠頭機能の効率的利用
(一財)沿岸技術研究センター	東京都港区	462,966	2,000	0	2,000	S58	0.4	3	—	沿岸開発の調査・研究
(一財)みなと総合研究財団	東京都港区	1,313,851	2,000	0	2,000	S63	0.2	5	—	港湾空間利用の調査・研究
(一財)港湾空港総合技術センター	東京都千代田区	467,786	5,000	0	5,000	H6	1.1	3	—	港湾建設技術の調査・研究
計			110,000		110,000					

債権（貸付金等）の管理状況調

(令和7年度)

区 分	令和6年度末 現 在 額		期 間 中				令和7年度末 現 在 額	
			増		減			
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
静岡県特定用途港湾施設整備事業無利子貸付金	1	49,632,000	0	0	1	24,816,000	1	24,816,000
計	1	49,632,000	0	0	1	24,816,000	1	24,816,000

備 品 ・ 図 書 調

(令和7年度)

区 分	R7年3月 31日現在	増		減		R8年3月 31日現在
	数 量	数 量	購入価格 (円)	数 量	売却価格 (円)	数 量
1－1 机 類	0	(0) 5	306,900	(5) 5	0	0
1－3 椅子類	0	(0) 29	2,539,020	(29) 29	0	0
1－4 収納保管庫類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1－6 印字器具類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
1－7 書類整理機器類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
1－10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
1－99 その他の庁用器具類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
2－1 情報処理機器類	15	(0) 2	350,680	(0) 0	0	17
2－2 情報伝達機器類	1	(0) 2	8,184	(0) 0	0	3
3－3 視覚用再生等機器類	0	(0) 1	982,300	(1) 1	0	0
4－99 その他の医療衛生機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
5－3 その他の電気試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
50－1 図書	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
計	30	(0) 39	4,187,084	(35) 35	0	34

1 管理換え、分類換え及び区分換えについては、「増減数量」欄の() 欄に再掲する。

主 要 備 品 調

(令和 8 年 3 月 31 日 現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用 状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	4－99	その他の医療衛生機器	水循環型ポータブル 手洗いスタンド	常時	R4. 3	円 1, 930, 885
2	4－99	その他の医療衛生機器	水循環型ポータブル 手洗いスタンド	常時	R4. 3	1, 930, 885
3	1－4	移動書庫	移動書庫	常時	S62. 3	998, 600
4	4－99	その他の医療衛生機器	オゾン脱臭除菌装置	常時	R3. 2	407, 000
5	4－99	その他の医療衛生機器	オゾン脱臭除菌装置	常時	R4. 2	407, 000
6	2－1	パーソナルコンピュータ(一式)	VAIO typeG	常時	H19. 2	353, 850
7	2－1	パーソナルコンピュータ(一式)	Letsnote パナソニック	常時	H21. 3	212, 121

8	2-1	ノートパソコン	Windows11Home 64ビット	常時	R6.3	211,310
9	2-1	ノートパソコン	XL7C-R36 GALLERIA	常時	R4.3	206,924
10	2-1	パーソナルコン ピューター周辺 機器	デジタルサイネージ プラス	常時	R3.3	203,500
11	2-1	パーソナルコン ピューター周辺 機器	デジタルサイネージ プラス	常時	R3.3	203,500
12	2-1	パーソナルコン ピューター周辺 機器	デジタルサイネージ プラス	常時	R3.3	203,500
13	2-1	パーソナルコン ピューター周辺 機器	デジタルサイネージ プラス	常時	R3.3	203,500
14	2-1	パーソナルコン ピューター周辺 機器	デジタルサイネージ プラス	常時	R3.3	203,500

土 木 工 事

事業名及び種別	箇所数	事業費	工事費	左 の
				工事請負費
(国庫補助事業)				
港湾関係国庫補助事業費	(20) 43	(932,740,000) 2,124,176,000	(929,630,200) 2,024,700,200	(788,853,200) 1,857,241,200
うち港湾改修	(3) 5	(374,189,000) 815,510,000	(372,598,200) 775,803,200	(325,815,200) 729,020,200
うち港湾公害防止対策	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
うち地方創生港整備推進交付金	(11) 21	(380,563,000) 724,062,000	(379,335,000) 690,481,000	(307,437,000) 601,735,000
うち港湾機能高度化(クルーズ)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
うち港湾メンテナンス	(6) 17	(177,988,000) 584,604,000	(177,697,000) (558,416,000)	(155,601,000) 526,486,000
港湾海岸関係国庫補助事業費	(16) 29	(1,081,756,000) 1,368,258,000	(1,080,004,000) 1,321,888,000	(678,630,000) 897,245,000
うち海岸メンテナンス	(8) 11	(156,615,000) 160,309,000	(156,343,000) 157,343,000	
うち津波・高潮危機管理対策	(8) 18	(925,141,000) 1,207,949,000	(923,661,000) 1,164,545,000	(678,630,000) 897,245,000
社会資本整備総合交付金事業費(港湾)	(30) 69	(2,429,724,000) 3,652,936,000	(2,424,741,605) 3,481,807,566	(2,078,072,405) 3,014,681,405
うち港湾改修	(6) 18	(166,804,000) 371,975,000	(165,364,000) 319,438,000	(142,942,000) 303,917,000
うち統合港湾整備	(5) 13	(471,871,000) 820,561,000	(471,508,405) 797,271,366	(435,340,405) 740,135,405
うち港湾環境整備	(4) 8	(536,537,000) 796,785,000	(535,517,200) 772,199,200	(497,270,000) 733,952,000
うち海岸改修	(10) 22	(640,348,000) 1,005,275,250	(639,488,000) 950,155,000	(456,108,000) 661,221,000
うち海岸環境整備	(2) 3	(30,010,000) 45,760,000	(30,000,000) 45,000,000	(30,000,000) 45,000,000
うち津波・高潮危機管理対策	(3) 5	(584,154,000) 612,579,750	(582,864,000) 597,744,000	(516,412,000) 530,456,000
港湾災害関連事業費	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
国庫補助事業 小計	(66) 141	(4,444,220,000) 7,145,370,000	(4,434,375,805) 6,828,395,766	(3,545,555,605) 5,769,167,605
港湾維持管理費	(3) 45	(118,200,000) 280,134,445	(118,137,000) 278,936,820	(112,242,000) 172,091,540
うち田子の浦港維持浚渫費	(1) 2	(114,200,000) 189,239,445	(114,137,000) 188,041,820	(112,242,000) 152,236,000
うち港湾維持修繕費	(0) 34	(0) 66,895,000	(0) 66,895,000	(0) 19,855,540
うち予防保全推進費	(2) 9	(4,000,000) 24,000,000	(4,000,000) 24,000,000	(0) 0
県単独港湾整備事業費	(11) 84	(45,124,000) 468,524,000	(45,031,561) 461,071,161	(12,226,540) 228,760,140
うち港湾海岸環境整備	(2) 10	(12,081,000) 116,700,400	(12,020,400) 113,429,400	(3,497,000) 100,074,000
うち港湾施設改良	(3) 13	(20,624,400) 114,295,400	(20,592,561) 111,103,561	(7,314,540) 91,266,540
うち埋没浚渫	(1) 3	(1,415,000) 34,415,000	(1,415,000) (33,425,000)	(1,415,000) 12,230,000
うち港湾海岸維持管理	(0) 40	(0) 137,800,000	(0) 137,800,000	(0) 25,189,600
うち現況等調査	(5) 17	(11,003,600) 55,313,200	(11,003,600) 55,313,200	(0) 0
うち田子の浦港浚渫土砂処分 場対策	(0) 1	(0) 10,000,000	(0) 10,000,000	(0) 0
県土強靱化対策事業費(港湾)	(8) 18	(221,198,000) 572,903,000	(221,198,000) 572,903,000	(216,820,000) 533,386,000
県単独事業 小計	(22) 147	(384,522,000) 1,321,561,445	(384,366,561) 1,312,910,981	(341,288,540) 934,237,680
過年災害土木復旧費(港湾)	(0) 6	(0) 172,047,000	(0) 163,855,000	(0) 163,855,000
現年災害土木復旧費(港湾)	(1) 1	(71,850,000) 71,850,000	(71,821,000) 71,821,000	(71,821,000) 71,821,000
災害土木復旧費 小計	(1) 7	(71,850,000) 243,897,000	(71,821,000) 235,676,000	(71,821,000) 235,676,000
一般会計港湾計	(89) 295	(4,900,592,000) 8,710,828,445	(4,890,563,366) 8,376,982,747	(3,958,665,145) 6,939,081,285

執 行 状 況 調

(令和7年度) (単位: 円)

内 訳				摘 要
測量及び試験費	用 地 費	補 償 費	事務費又は工事雑費	
(135,786,000)	(0)	(0)	(8,100,800)	事務費にその他工事費
162,477,000	0	0	104,457,800	4,982,000円含む
(46,783,000)	(0)	(0)	(1,590,800)	
46,783,000	0	0	39,706,800	
	(0)	(0)	(0)	
	0	0	0	
(71,898,000)	(0)	(0)	(1,228,000)	
88,746,000	0	0	33,581,000	
	(0)	(0)	(0)	
	0	0	0	
(17,105,000)	(0)	(0)	(5,282,000)	事務費にその他工事費
26,948,000	0	0	31,170,000	4,982,000円含む
(401,374,000)	(0)	(0)	(1,752,000)	
424,643,000	0	0	46,370,000	
(156,343,000)	(0)	(0)	(272,000)	
157,343,000	0	0	2,966,000	
(245,031,000)	(0)	(0)	(1,480,000)	
267,300,000	0	0	43,404,000	
(328,108,000)	(0)	(0)	(23,543,595)	事務費にその他工事費
448,528,000	0	0	189,726,595	18,598,161円含む
(9,142,000)	(0)	(0)	(14,720,000)	事務費にその他工事費
10,451,000	0	0	57,607,000	5,070,000円含む
(35,948,000)		(0)	(582,595)	事務費にその他工事費
48,669,000		0	31,756,595	8,466,961円含む
(33,706,000)		(0)	(5,561,000)	事務費にその他工事費
33,706,000		0	29,127,000	4,541,200円含む
(182,860,000)		(0)	(1,380,000)	事務費にその他工事費
288,414,000		0	55,640,250	520,000円含む
(0)	(0)	(0)	(10,000)	
0	0	0	760,000	
(66,452,000)	(0)	(0)	(1,290,000)	
67,288,000		0	14,835,750	
(0)	(0)	(0)	(0)	
0	0	0	0	
(865,268,000)	(0)	(0)	(33,396,395)	事務費にその他工事費
1,035,648,000	0	0	340,554,395	23,580,161円含む
(5,895,000)	(0)	(0)	(63,000)	事務費にその他工事費
101,039,073	0	0	7,003,832	5,806,207円含む
(1,895,000)	(0)	(0)	(63,000)	事務費にその他工事費
32,807,000	0	0	4,196,445	2,998,820円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
44,232,073	0	0	2,807,387	2,807,387円含む
(4,000,000)	(0)	(0)	(0)	
24,000,000	0	0	0	
(30,398,000)	(0)	(0)	(2,499,460)	事務費にその他工事費
202,822,584	0	0	36,941,276	29,488,437円含む
(8,523,400)		(0)	(60,600)	事務費にその他工事費
13,349,620		0	3,276,780	5,780円含む
(12,300,000)	(0)	(0)	(1,009,860)	事務費にその他工事費
17,979,161	0	0	5,049,699	1,857,860円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	
21,195,000	0	0	990,000	
(0)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
87,990,803	0	0	24,619,597	24,619,597円含む
(9,574,600)	(0)	(0)	(1,429,000)	事務費にその他工事費
52,308,000	0	0	3,005,200	3,005,200円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	
10,000,000	0	0	0	
(4,378,000)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
38,681,000	0	0	836,000	836,000円含む
(40,671,000)	(0)	(0)	(2,562,460)	事務費にその他工事費
342,542,657	0	0	44,781,108	36,130,644円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	
0	0	0	8,192,000	
(0)	(0)	(0)	(29,000)	
0	0	0	29,000	
(0)	(0)	(0)	(29,000)	
0	0	0	8,221,000	
(905,939,000)	(0)	(0)	(35,987,855)	
1,378,190,657	0	0	393,556,503	() は、繰越分内数

土 木 工 事

事業名及び種別	箇所数	事業費	工事費	左 の
				工事請負費
(国庫補助事業)				
県営漁港整備事業費	(19) 45	(1,634,500,000) 2,403,681,600	(1,633,132,000) 2,310,913,719	(1,563,997,000) 2,149,492,000
うち水産基盤整備事業	(18) 42	(1,556,289,000) 2,147,282,600	(1,554,931,000) 2,065,965,719	(1,485,796,000) 1,912,533,000
うち地方創生港整備推進交付金事業	(1) 3	(78,211,000) 256,399,000	(78,201,000) 244,948,000	(78,201,000) 236,959,000
県営漁港海岸整備事業	(3) 6	(513,000,000) 863,991,000	(512,197,000) 832,291,000	(426,550,000) 731,850,000
市町営漁港整備事業	(4) 19	(9,400,000) 268,346,000	(9,400,000) 256,033,000	(0) 0
農山漁村地域整備交付金事業	(4) 9	(139,000,000) 343,432,000	(138,385,000) 321,555,000	(82,177,000) 199,847,000
うち県営漁港海岸整備事業	(4) 8	(139,000,000) 271,670,000	(138,385,000) 256,055,000	(82,177,000) 199,847,000
うち市町営漁港整備事業	(0) 1	(0) 71,762,000	(0) 65,500,000	(0) 0
国庫補助事業 小計	(30) 79	(2,295,900,000) 3,879,450,600	(2,293,114,000) 3,720,792,719	(2,072,724,000) 3,081,189,000
(県単独事業)				
県単独県営漁港整備事業費	(6) 25	(39,730,000) 184,585,000	(39,018,000) 181,301,000	(20,640,000) 71,256,000
うち改良事業	(3) 19	(24,568,000) 139,423,000	(23,856,000) 136,139,000	(20,640,000) 71,256,000
うち漁港調査事業	(3) 6	(15,162,000) 45,162,000	(15,162,000) 45,162,000	(0) 0
県単独市町営漁港小規模局部改良事業費助成	(0) 4	(0) 6,000,000	(0) 6,000,000	(0) 0
県営漁港維持修繕費	(0) 25	(0) 58,700,000	(0) 58,700,000	(0) 8,646,000
県単独漁港整備事業費助成	(1) 11	(4,212,000) 85,405,000	(4,212,000) 85,405,000	(0) 0
緊急自然対策防止対策事業費	(3) 7	(104,000,000) 185,000,000	(103,660,000) 178,752,000	(97,984,000) 137,556,000
県土強靱化対策事業費	(1) 3	(15,183,000) 34,183,000	(15,183,000) 34,183,000	(15,183,000) 34,183,000
静岡方式津波対策推進検討事業費	(1) 3	(14,932,000) 26,132,000	(14,932,000) 26,132,000	0
県単独事業 小計	(12) 78	(178,057,000) 580,005,000	(177,005,000) 570,473,000	(133,807,000) 251,641,000
一般会計漁港計	(42) 157	(2,473,957,000) 4,459,455,600	(2,470,119,000) 4,291,265,719	(2,206,531,000) 3,332,830,000
一般会計 合計	(131) 452	(7,374,549,000) 13,170,284,045	(7,360,682,366) 12,668,248,466	(6,165,196,145) 10,271,911,285

執 行 状 況 調

(令和7年度) (単位: 円)

内 訳				摘 要
測量及び試験費	用 地 費	補 償 費	事務費又は工事雑費	
(68,965,000)	(0)	(170,000)	(1,368,000)	
153,691,000	0	7,730,719	92,767,881	
(68,965,000)	(0)	(170,000)	(1,358,000)	
145,702,000	0	7,730,719	81,316,881	
(0)	(0)	(0)	(10,000)	
7,989,000	0	0	11,451,000	
(85,647,000)	(0)	(0)	(803,000)	
100,441,000	0	0	31,700,000	
(0)	(0)	(0)	(9,400,000)	事務費にその他工事費
0	0	0	268,346,000	256,033,000円含む
(56,208,000)	(0)	(0)	(615,000)	事務費にその他工事費
56,208,000	0	0	87,377,000	65,500,000円含む
(56,208,000)	(0)	(0)	(615,000)	
56,208,000	0	0	15,615,000	
(0)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
0	0	0	71,762,000	65,500,000円含む
(210,820,000)	(0)	(170,000)	(12,186,000)	事務費にその他工事費
310,340,000	0	7,730,719	480,190,881	321,533,000円含む
(18,378,000)	(0)	(0)	(712,000)	事務費にその他工事費
103,711,304	0	0	9,617,696	6,333,696円含む
(3,216,000)	(0)	(0)	(712,000)	事務費にその他工事費
58,549,304	0	0	9,617,696	6,333,696円含む
(15,162,000)	(0)	(0)	(0)	
45,162,000	0	0	0	
(0)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
0	0	0	6,000,000	6,000,000円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	
50,054,000	0	0	0	
(0)	(0)	(0)	(4,212,000)	事務費にその他工事費
0	0	0	85,405,000	85,405,000円含む
(5,676,000)	(0)	(0)	(340,000)	
41,196,000	0	0	6,248,000	
(0)	(0)	(0)	(0)	
0	0	0	0	
(14,932,000)	(0)	(0)	(0)	
26,132,000	0	0	0	
(38,986,000)	(0)	(0)	(5,264,000)	事務費にその他工事費
221,093,304	0	0	107,270,696	97,738,696円含む
(249,806,000)	(0)	(170,000)	(17,450,000)	事務費にその他工事費
531,433,304	0	7,730,719	587,461,577	419,271,696円含む
(1,155,745,000)	(0)	(170,000)	(53,437,855)	
1,909,623,961	0	7,730,719	981,018,080	() は、繰越分内数

土 木 工 事

事業名及び種別	箇所数	事業費	工事費	左 の
				工事請負費
清水港等港湾整備事業 特別会計（単独事業）				
清水港港湾管理費	(0) 2	(12,744,000) 194,464,716	(12,744,000) 194,464,716	(8,181,000) 64,868,300
清水港保安対策事業費	(0) 1	(17,160,000) 377,110,186	(17,160,000) 377,110,186	(17,160,000) 46,325,400
田子の浦港港湾管理費	(0) 1	(0) 16,500,000	(0) 16,500,000	(0) 4,290,000
田子の浦港保安対策事業費	(0) 1	(0) 44,088,692	(0) 44,088,692	(0) 2,767,400
御前崎港港湾管理費	(0) 1	(0) 15,200,000	(0) 15,200,000	(0) 5,553,460
御前崎港保安対策事業費	(0) 1	(0) 101,044,384	(0) 101,044,384	(0) 15,950,000
港湾管理費 計	(0) 7	(29,904,000) 748,407,978	(29,904,000) 748,407,978	(25,341,000) 139,754,560
清水港施設整備費	(8) 19	(2,022,667,000) 4,369,657,628	(2,022,667,000) 4,369,657,628	(1,977,904,000) 4,099,043,800
田子の浦港施設整備費	(2) 6	(138,490,000) 280,272,000	(138,490,000) 280,272,000	(136,510,000) 278,292,000
御前崎港施設整備費	(2) 4	(89,225,000) 254,225,000	(89,225,000) 254,225,000	(89,225,000) 249,955,000
施設整備費 計	(12) 29	(2,250,382,000) 4,904,154,628	(2,250,382,000) 4,904,154,628	(2,203,639,000) 4,627,290,800
特別会計 合計	(12) 36	(2,280,286,000) 5,652,562,606	(2,280,286,000) 5,652,562,606	(2,228,980,000) 4,767,045,360
総 計	(143) 488	(9,654,835,000) 18,822,846,651	(9,640,968,366) 18,320,811,072	(8,394,176,145) 15,038,956,645

執 行 状 況 調

(令和7年度) (単位:円)

内 訳				摘 要
測量及び試験費	用 地 費	補 償 費	事務費又は工事雑費	
(4,563,000) 67,705,058	(0) 0	(0) 0	(0) 61,891,358	事務費にその他工事費 61,891,358円含む
(0) 273,463,304	(0) 0	(0) 0	(0) 57,321,482	事務費にその他工事費 57,321,482円含む
(0) 12,160,940	(0) 0	(0) 0	(0) 49,060	事務費にその他工事費 49,060円含む
(0) 36,557,481	(0) 0	(0) 0	(0) 4,763,811	事務費にその他工事費 4,763,811円含む
(0) 1,412,129	(0) 0	(0) 0	(0) 8,234,411	事務費にその他工事費 8,234,411円含む
(0) 76,189,835	(0) 0	(0) 0	(0) 8,904,549	事務費にその他工事費 8,904,549円含む
(4,563,000) 467,488,747	(0) 0	(0) 0	(0) 141,164,671	事務費にその他工事費 141,164,671円含む
(39,065,000) 112,751,800	(0) 0	(0) 90,618,308	(5,698,000) 67,243,720	事務費にその他工事費 67,243,720円含む
(1,980,000) 1,980,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
(0) 620,000	(0) 0	(0) 0	(0) 3,650,000	事務費にその他工事費 3,650,000円含む
(41,045,000) 115,351,800	(0) 0	(0) 90,618,308	(5,698,000) 70,893,720	事務費にその他工事費 70,893,720円含む
(45,608,000) 582,840,547	(0) 0	(0) 90,618,308	(5,698,000) 212,058,391	() は、繰越分内数
(1,201,353,000) 2,492,464,508	(0) 0	(170,000) 98,349,027	(59,135,855) 1,193,076,471	() は、繰越分内数

入 札 状 況 調

種 別		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度 (令和 8 年 3 月 31 日現在)	
		件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
1 業務委託契約 (工事関係)							
全 体 (合計)		4	151,290,000	5	98,854,800	3	16,082,000
一般競争入札		3	144,580,000	3	95,588,000	1	8,305,000
うち 総合評価方式							
指名競争入札		1	6,710,000	1	3,200,800	2	7,777,000
随意契約 (小計)		0	0	0	0	0	0
地方自治法施行令第167条の2号該当	(内訳) 1号 (少額)						
	2号 (不適)						
	5号 (緊急)						
	6号 (不利)						
	7号 (有利)						
	8号 (不調)						
	上記以外						
プロポーザル方式 (再掲)							
2 工事請負契約							
全 体 (合計)		0	0	1	11,000,000	0	0
制限付き一般競争入札				1	11,000,000		
うち 総合評価方式(小計)				1	11,000,000		
(内訳)	標準型(高度含む)						
	簡易型Ⅰ						
	簡易型Ⅱ						
	簡易型Ⅲ						
指名競争入札							
随意契約 (小計)		0	0	0	0	0	0
地方自治法施行令第167条の2号該当	(内訳) 1号 (少額)						
	2号 (不適)						
	5号 (緊急)						
	6号 (不利)						
	7号 (有利)						
	8号 (不調)						
	上記以外						